

第3次産業活動指数 2015年（平成27年）基準改定の概要

令和2年4月10日

経済産業省
大臣官房調査統計グループ

目 次

1. 基準改定の趣旨	1
2. 基準改定の主な内容	
(1) 業種分類について	1
(2) 基準時及びウェイト算定年次の変更	1
(3) 採用系列の見直し	3
(4) 季節調整法について	5
(5) 再編集系列について	6
(6) 月次の公表物について	7
(7) 新基準への切り替え時期と旧基準指数との接続	7
附表 1 業種別採用データ・デフレーター一覧及び変更点	8
附表 2 業種分類体系及びウェイト（新旧比較）	15
《参考》 季節調整について	19
附表 3 第3次産業活動指数 季節調整モデル一覧	21
《参考グラフ》 第3次産業活動指数の主な系列の推移	26

第3次産業活動指数

2015年（平成27年）基準改定の概要

1. 基準改定の趣旨

第3次産業活動指数は、基準年の産業構造を固定し基準年と比べてどれだけ変化したかによって第3次産業活動の動向を表しています（ラスパイレス算式の数量指数）。しかし、基準年を長期間固定したままだと産業構造の変化により、実際の生産活動の成長度合いと指数の大きさ・動きとの間にズレが生じることがあります。このため、5年ごとに基準年を変更し、業種分類、ウェイト（産業構造）、採用系列、季節調整法等の見直しを実施しています。

指数の基準年の見直しについては、統計法の規定に基づき設定された「指数の基準時に関する統計基準」（2010年3月統計基準設定）において「指数の基準時は5年毎に更新することとし、西暦年数の末尾が0または5である年とする」と示されています。

また、近年では政府全体の目標としての統計改革もあり、サービス産業の統計調査は充足され、その統計精度も増しつつあります。「公的統計の整備に関する基本的な計画」の第Ⅲ期基本計画では、これら整備・改善された統計の調査結果を第3次産業活動指数に反映させることで、その有用性も更に向上させることとしています。

2. 基準改定の主な内容

(1) 業種分類について

第3次産業活動指数の業種分類は、2005年（平成17年）基準指数までは日本標準産業分類に準拠することを基本としていましたが、前回の2010年（平成22年）基準指数では、毎月の公表時の動向分析に、より適した業種分類を設定するという観点から、一部の大分類業種において、分割、統合等の見直しを行いました。今回の2015年（平成27年）基準指数では、精度向上を念頭に改善を進めましたが、それでも産業分類に準じた体系とするには、大分類産業の精度としては十分なものと判断することには至らなかったこともあり、2010年基準指数の体系を踏襲しています。また、他統計との比較可能性確保の観点から、現行の日本標準産業分類（2013年10月改定、2014年4月1日施行）に準拠した大分類業種指数も引き続き別途作成し、参考系列として公表します。

2015年基準の第3次産業活動指数の大分類業種指数の産業分類対応については、表1をご覧ください。なお、各大分類指数に従属する指数系列及び2010年基準指数との新旧比較については、附表2をご覧ください。

(2) 基準時及びウェイト算定年次の変更

指数の基準時及びウェイト算定年次を2010年（平成22年）から2015年（平成27年）に改めました。ウェイト算定には従来どおり総務省が公表する産業連関表（2015年基準指数では「平成27年産業連関表基本表」）の付加価値額を用い、産業連関表では把握できない下位業種については、各種統計調査結果等を用いて作成しています。一部の業種ウェイトの作成に関しては、利用可能な各種統計の公表状況を踏まえ、改善を施しています。

大分類別のウェイトは表3、末端分類レベルの詳細なウェイトは附表2をご覧ください。

表1 業種分類の産業分類対応状況(大分類業種)

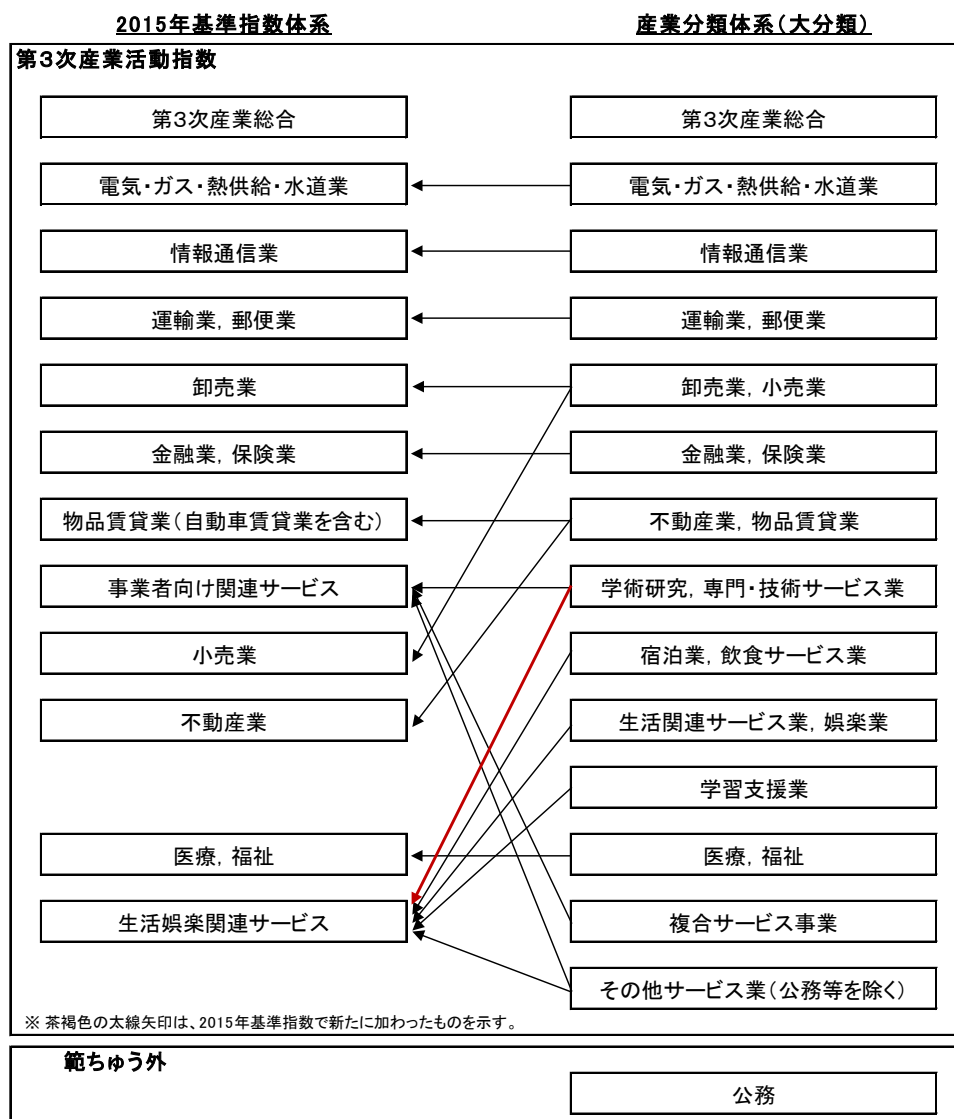


表2 大分類業種の変更理由 (2010年基準版「改訂の概要」より転載)

見直し内容			見直しの理由
	2010年基準以降	2005年基準まで	
分割	卸売業	卸売業、小売業	「卸売業」は事業所向けのサービス、「小売業」は個人向けのサービスであること、指数の動きをみると「卸売業」は低下傾向、「小売業」は上昇傾向にあり、「卸売業、小売業」レベルでは両者の動きが打ち消し合うことがあることなどから分割することとした。
	小売業		
分割	物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	不動産業、物品賃貸業	指数の動きをみると「不動産業」は上昇傾向、「物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)」は低下傾向にあり、「不動産業、物品賃貸業」レベルでは両者の動きが打ち消しあうことがあることなどから分割することとした。
	不動産業		
統合	事業者向け関連サービス	学術研究、専門・技術サービス業	大分類としてはウェイトが極端に小さい「複合サービス事業」を他の業種と統合することを検討する中で、事業者向けのサービスという共通点があるこれらの業種を一つに統合することとした。
		複合サービス事業	
		その他サービス業(公務等を除く)の一部	
統合	生活娯楽関連サービス	宿泊業、飲食サービス業	大分類業種としてはウェイトが小さい「学習支援業」を他の業種と統合することを検討する中で、個人向けのサービスという共通点があるこれらの業種を一つに統合することとした。
		生活関連サービス業、娯楽業	
		学習支援業	
		その他サービス業(公務等を除く)の一部	

表3 大分類別新旧ウェイト比較

2015年基準指数		2010年基準指数	
分類名称	ウェイト	分類名称	ウェイト
第3次産業総合	10000.0	第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	378.3	電気・ガス・熱供給・水道業	298.0
情報通信業	946.9	情報通信業	1058.7
運輸業、郵便業	968.8	運輸業、郵便業	955.4
卸売業	1350.5	卸売業	1529.0
金融業、保険業	878.5	金融業、保険業	925.9
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	249.1	物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	262.6
事業者向け関連サービス	881.7	事業者向け関連サービス	749.1
小売業	1182.6	小売業	1028.1
不動産業	809.2	不動産業	794.3
医療、福祉	1238.9	医療、福祉	1235.4
生活娯楽関連サービス	1115.5	生活娯楽関連サービス	1163.5

(3) 採用系列の見直し

今回の基準改定に際し、末端系列の指数作成に利用している一次統計データ（採用系列）について、第3次産業総合の精度向上の観点に基づき、大分類業種や個別業種の活動状況をより適切に反映するよう、採用系列の補充、見直し（変更、統合、分割）を行いました。

特にこれまで必要な観測値数に至らず採用を見送ってきた「サービス産業動向調査（月次）」（総務省、平成20年7月から実施）は、売上金額の統計ながらもサービスを提供する側からみた統計調査であり、適切に価格変動を除するデフレータを併用すれば、指数の採用系列とすることは定義上好ましいと考えられることから、新規拡充のみならず、採用系列の切替えによる精度向上など、重点的に取込みを行い活用することとしました。

なお、ただ単純に廃止するといった系列はありません。

主な見直しの内容については表4、採用系列の詳細については、附表1をご覧ください。

表4 採用系列の主な見直し内容

① 採用系列の新規拡充により新設した個別指数（採用系列欄は実数部分のみ表記、デフレータは省略）

指数名称	採用系列及び統計調査名		
	採用系列	調査統計名称	統計所管
環境計量証明業	環境計量証明業売上高	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省
自動車整備業(事業用車両)	自動車整備業売上高	サービス産業動向調査	総務省
機械修理業	機械等修理業売上高	サービス産業動向調査	総務省
医薬品・化粧品小売業 ★細分化	医薬品・化粧品小売業販売額	商業動態統計調査	経済産業省
その他小売業 ★細分化	その他小売業販売額	商業動態統計調査	経済産業省
新築戸建住宅売買業(中部圏)	新築戸建成交約件数(中部圏)	月例マーケットウォッチ	(公社)中部圏不動産流通機構
戸建住宅売買仲介	一戸建住宅成交約件数 (売り物件:媒介・代理取引)	指定流通機構の活用状況について	(公財)不動産流通推進センター
マンション売買仲介	マンション成交約件数 (売り物件:媒介・代理取引)	指定流通機構の活用状況について	(公財)不動産流通推進センター
土地売買仲介	土地成交約件数 (売り物件:媒介・代理取引)	指定流通機構の活用状況について	(公財)不動産流通推進センター
保健衛生	保健衛生売上高	サービス産業動向調査	総務省
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	他の理美容代×推計世帯数	家計調査報告、住民基本台帳に基づく資料	いずれも総務省
音楽・芸術等興行	公演観客動員数 ※映画・演劇等入場料支出 の前年同月比で延長推計	基礎調査報告書(半期別)、家計調査報告	(社)コンサートプロモーターズ協会、総務省
バレーボール、バスケットボール	観客動員数(平均的入場料による調整値)	HP公表資料	(社)ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ、(社)日本バレーボールリーグ機構
ペット・クリニック	動物病院代×推計世帯数	家計調査報告、住民基本台帳に基づく資料	いずれも総務省

② 採用系列を変更した個別指数（実数部分を変更したものに限り：デフレータの採用系列のみの変更を除く）

指数名称	採用系列（※ 金額統計を使用する場合はデフレータを伴うがここでは省略）		変更理由
	2015年基準	2010年基準	
通信業	通信業売上高 （サービス産業動向調査、総務省）	①固定系データ・音声通信契約数、②固定系ブロードバンド契約数、移動系通信契約数からなる個別指数の加重平均値 （電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表、総務省）	四半期値を月次分解する手法での推定値であり、かつ公表遅延もあり、2か月分以上推計となることが多いため。
放送業	放送業売上高 （サービス産業動向調査、総務省）	①NHK受信契約件数（日本放送協会）、②民間放送事業・ケーブルテレビ事業売上高（通信・放送産業動態調査、総務省）からなる個別指数の加重平均値	一次統計調査の廃止による。
国際航空貨物運送業	純トン数（日本籍＋外国籍） （国籍別航空機入港表（全国分、財務省））	航空貨物取扱量（国際線） （国土交通月例経済、国土交通省）	当月値が常時推計となるため、及び水運貨物とのバランス調整のため。
複合サービス事業	簡易郵便局数（日本郵便（株）の公表資料）と農林漁業就業者数（労働力調査、総務省）の加重平均値	農林漁業就業者数（労働力調査、総務省）	労働力による代用系列であり、多様な要素を加え従属業務のカバー率を向上させ精度を保つため。
廃棄物処理業	廃棄物処理業売上高 （サービス産業動向調査、総務省）	廃棄物処理業の雇用指数×同総実労働時間指数 （毎月勤労統計調査月報、厚生労働省）	人件費による代用系列のため。
職業紹介・労働者派遣業	職業紹介・労働者派遣業売上高 （サービス産業動向調査、総務省）	長短派遣人員合計（労働者派遣事業統計調査、（一社）日本人材派遣協会）	四半期毎に3か月分のデータが開示される公表形態のため、2か月分以上推計となることが多いため。※職業紹介業務が充足されカバー率は向上。
新築戸建住宅売買業（首都圏）	首都圏の新築戸建建約件数（月例マーケットウォッチ、（公財）東日本不動産流通機構）	首都圏戸建建約件数（月例マーケットウォッチ、（公財）東日本不動産流通機構）	同列の系列が「マンション分譲」と新築に該当することから定義範囲をそろえるため。また中古戸建住宅物件は、不動産業者が自ら所有する物件を直接売買することよりも、個人所有物件の仲介の方が多くと思われるため。
新築戸建住宅売買業（近畿圏）	近畿圏の新築戸建建約件数（近畿圏市況速報、（公社）近畿圏不動産流通機構）	近畿圏の戸建建約件数（近畿圏市況速報、（公社）近畿圏不動産流通機構）	
土地売買業	土地成約件数（売り物件：全国） 「指定流通機構の活用状況について」 （（公財）不動産流通推進センター）	①首都圏の土地成約件数（月例マーケットウォッチ、（公財）東日本不動産流通機構）と②近畿圏の土地成約件数（近畿圏市況速報、（公社）近畿圏不動産流通機構）からなる個別指数の加重平均値	限定的な経済圏のみのデータの動きで代表させてきたが、日本全国のデータに拡大することにより、地域限定的な動きを抑制する。
飲食サービス業	持ち帰り・配達飲食サービス売上高 （サービス産業動向調査、総務省）	その他の外食産業売上高（外食産業市場動向調査、（一社）日本フードサービス協会）の前年同月比による引き延ばし計算値	データに含まれる業態が限定的であったため。
社会福祉・介護事業	社会保険・社会福祉・介護事業売上高 （サービス産業動向調査、総務省）	①居宅介護サービス受給者数、②施設介護サービス受給者数（介護給付費実態調査月報、厚生労働省）からなる個別指数の加重平均値	公表のタイミングが遅く2か月分以上推計となることが多いため。また、受給者数では介護認定度合いなど介護の品質を表現できないため。※社会福祉業務などが充足されカバー率は向上。

③ 採用系列の計算手法を変更した個別系列（実数部分を変更したものに限り：デフレータの計算手法の変更は除く）

指数名称	採用系列（デフレータは省略）	計算方法	変更理由
		2015年基準での変更点	
建設コンサルタント	建設コンサルタント契約金額	単月値 → 後方6か月移動平均値に変更	契約金額であるため、平均的な業務期間に配分。（コストベースに変更）
測量	測量業契約金額	単月値 → 後方12か月移動平均値に変更	
地質調査	地質調査業契約金額	単月値 → 後方8か月移動平均値に変更	
普通洗濯業	世帯当たりの洗濯代×推計世帯数	世帯当たりの消費額から不規則変動成分を除去 → 世帯当たりの消費額をそのまま使用	検証の結果、事前処理する効果がほとんど無いことが認められたため。 （むしろノイズを発生してしまう系列もあった）
理容業	世帯当たりの理髪料×推計世帯数		
美容業	世帯当たりの（パーマメント代＋カット代）×推計世帯数		
浴場業	世帯当たりの温泉・銭湯入浴料×推計世帯数		
写真業	世帯当たりの写真撮影・プリント代×推計世帯数		

(4) 季節調整法について

季節調整法は、米国センサス局のX-12-ARIMA を利用し、ARIMA モデルやオプションの見直しを行い、2015年基準指数として適切なスペックに更新しました。

以下の3点については、2010年基準指数の手法を踏襲しています。

- ① 第3次産業総合の季節調整には間接調整法（大分類業種の季節調整済指数を加重平均する手法）を適用し、メインの公表値とすること。
- ② 第3次産業総合を除く個別・総合系列は、すべて系列毎に適切なスペック（異常値処理の自動算出も含む）を選定し、そのスペックは2015年基準内で固定すること。
- ③ 自身の過去の基準年指数や他統計との比較可能性確保の観点から、直接調整法（原指数に季節調整を直接施す手法）により算出した第3次産業総合も参考系列として公表すること。

※ ①～③の手法を用いている理由等は、2010年基準版「改定の概要」を参照してください。

決定した大分類業種の季節調整スペックについては、表5をご覧ください。

表5 大分類業種のスペック

系列名	ARIMAモデル	稼働日または曜日・うるう年	祝祭日
電気・ガス・熱供給・水道業	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
情報通信業	(0 1 1) (1 1 0)		
運輸業, 郵便業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
金融業, 保険業	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	○
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	(2 1 0) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
事業者向け関連サービス	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear	○
小売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
不動産業	(2 1 0) (0 1 1)		
医療, 福祉	(0 1 1) (0 1 2)	lom	
生活娯楽関連サービス	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
<参考系列>第3次産業総合(直接調整法)	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○

なお、季節指数の算出に使用する期間の時系列データ数を、2010年基準指数の96時点（8年分）から、2015年基準指数では120時点（10年分）に変更しました。

※ 季節調整スペックは、①情報量基準比較、②ARIMAモデルの次数パラメータや外部パラメータの個別単体の有意性、③式全体の有意性、④原データの持つ特徴、などを考慮しつつ選定しました。

※ X-12-ARIMA による季節調整処理に用いるスペックファイル例や内容説明については、「《参考》季節調整について」を、大分類業種以下の季節調整スペックについては、附表3を参照してください。

(5) 再編集系列について

第3次産業活動指数では、通常の業種分類とは別に、末端系列を属性等によって分類し統合化した系列（再編集系列）を、「二項対立型」や「属性抽出型」など特徴ある指数系列を作成してきました。2015年基準では、2010年基準で提供していた多様な再編集系列から、利用頻度などを鑑み厳選した系列について、作成・公表することとしました。

①「二項対立型」の再編集系列

二項対立型再編集系列は、第3次産業総合や広義対事業所サービスなどの大きな集合を、属性により二つに分割した系列です。第3次産業総合を「広義対個人サービス」と「広義対事業所サービス」、さらに「広義対個人サービス」を2分した「広義非選択的個人向けサービス」、「広義し好的個人向けサービス」、「広義対事業所サービス」を2分した「製造業依存型事業所向けサービス」、「非製造業依存型事業所向けサービス」を引き続き作成し提供します。

②「属性抽出型」の再編集系列

属性抽出型再編集系列は、第3次産業の末端系列の中から、共通の属性をもつ系列を抽出した系列です。「投資向けサービス」、「観光関連産業」などを引き続き提供します。

主な再編集系列の詳細については、表6をご覧ください。

表6 再編集系列

① 二項対立型の再編集系列

分類名称	ウェイト		説明
	2015年	2010年	
第3次産業総合			
広義対個人サービス	4887.5	4846.2	第3次産業総合の内訳系列を個人と事業所の二つの用途別に分割した。具体的には、産業連関表の産出額に対する家計消費支出の割合の大きい系列を「広義対個人サービス」、それ以外を「広義対事業所サービス」に分類している。なお、家計消費支出割合が2割超の内訳系列は、ウェイトを分割した上で、双方に加算している。
広義対事業所サービス	5112.5	5153.8	
広義対個人サービス			
広義非選択的個人向けサービス	2611.7	2641.1	上記の広義対個人サービスをさらに、生活必需的なサービスである「非選択的個人向けサービス」と選択性の強いサービスである「し好的個人向けサービス」に分割した。
広義し好的個人向けサービス	2275.8	2205.1	
広義対事業所サービス			
製造業依存型事業所向けサービス	1409.3	1281.0	広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率または産出比率を比較し、非製造業に比べ製造業との取引が大きい系列を「製造業依存型」に、逆に製造業に比べ非製造業との取引が大きい系列を「非製造業依存型産業」に分類した。
非製造業依存型事業所向けサービス	3703.2	3891.0	

② 属性抽出型の再編集系列

分類名称	ウェイト		説明
	2015年	2010年	
投資向けサービス	965.4	909.6	非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス（ソフトウェア開発、機械器具卸売業など）の動きを表す系列である。上記①表の広義対個人サービス（＝消費向けサービス）との比較などが想定できる。 ※2015年基準では採用系列の見直しを行っている。
観光関連産業	557.3	536.4	含まれる系列：鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業（高速道路）、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパーク
第3次産業総合（除く卸売業、小売業）	7466.9	7442.9	第3次産業総合から、有形財仲介取引たる「卸売業」と「小売業」の分を差し引いた、サービス部門に特化した活動量を示す系列を設定した。

（注）各再編集系列に含まれる末端系列の情報はHPに掲載しています。

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result/excel/b2015_ITA_grpj.xlsx

(6) 月次の公表物について

インターネットで毎月提供する冊子スタイルのPDF形式ファイルでは、「主要業種別指数時系列表」と「業種分類別活動指数【直近3ヵ月】」に掲載する系列の絞り込みを行い簡素化していますが、「時系列ダウンロードファイル」（Excel形式、CSVテキスト形式）では、すべての系列が2015年基準内の全時点分（2013年1月～）に遡って見ることができます。利用目的に合わせ選別してください。

(7) 新基準への切り替え時期と旧基準指数との接続

2015年基準による指数値へは、2020年（令和2年）2月分の公表から切り替えます。時系列データについては、2013年1月以降を作成します。

2010年基準指数と接続が可能な系列については、2013年（平成25年）1～3月の時点で接続を行い、過去時系列（接続指数）を作成します。第3次産業総合は、1988年（昭和63年）まで遡及した過去時系列を作成します。

2010年基準指数との接続に使用するリンク係数の算出方法は以下の通りです。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{2015年基準指数における2013年1月～3月の季節調整済指数の平均値}}{\text{2010年基準指数における2013年1月～3月の季節調整済指数の平均値}}$$

このように、過去の各基準年指数（基準年と前後2年の5年分）を、リンク係数を用いて簡便的につなぎ合わせた指数の時系列を接続指数と呼んでいます。ただ、あくまで参考指数ですので、この点ご注意ください。

※ 新旧基準で採用する基礎データが異なる系列や、この影響が大きい上位分類指数など、時系列としてそぐわないものは接続処理を行っていませんので、ご了承ください。なお、一定基準以下の下位指数についても接続処理を行っていません。これらの接続していない系列については、ご利用者の必要に応じ、接続性に問題があることを念頭に、上記算定式を用いるなどして新旧基準指数の接続を行っていただきますようお願いいたします。

附表1 2015年基準 第3次産業活動指数 業種別採用データ・デフレーター一覧及び変更点

業 種 名	2015年基準 採用データ (デフレーターを使用していない場合: デフレーター欄の背景色を灰色表示)		2010年基準 採用データ (2015年基準との相違がない場合: 背景色を灰色表示)
	実数データ	デフレーター (複数の系列表記の場合: ウェイトを用いた加減算値であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)	実数・デフレーター
第3次産業総合			
電気・ガス・熱供給・水道業			
電気業	月間電力量 「需要実績」(電力広域的運営推進機関)		★実数 2016年3月まで、以降は2015年基準に同じ 発電電力量「発電電速報」(電気事業連合会)
ガス業	全国ガス生産量(購入を含む) 「ガス事業生産動態統計調査」(資源エネルギー庁)		
熱供給業	販売熱量 「日本熱供給事業協会資料」((一社)日本熱供給事業協会)		
水道業	上水道配水量 (札幌市、仙台市、東京都、名古屋、大阪市、広島市、福岡市)		
情報通信業			
通信業	通信業 「サービス産業動向調査」(総務省)	通信 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★以下の加重平均値による (デフレーター使用無し) ①地域・長距離電気通信業 固定系データ・音声通信契約数 ②ISP業 固定系ブロードバンド契約数 ③移動電気通信業 移動系通信契約数 ※いずれも「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」(総務省)
放送業	放送業 「サービス産業動向調査」(総務省)	放送 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★以下の加重平均値による ①公共放送業 (デフレーター使用無し) NHK受信契約件数 (日本放送協会) ②民間放送業 (1)2018年12月まで: 民間放送事業・ケーブルテレビ事業 売上高「通信・放送産業動態調査」(総務省) (2)2019年1月以降: 放送業各社が公表する決算情報から推計 ※②のデフレーター: 民間放送 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
情報サービス業			
ソフトウェア業			
受託ソフトウェア	情報サービス売上高(受託ソフトウェア) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	受託開発ソフトウェア(除組込み)、組込みソフトウェア 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 受託開発ソフトウェア 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
ソフトウェアプロダクト			
ゲームソフト	情報サービス売上高(ゲームソフト) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	ゲームソフト 「消費者物価指数」(総務省)	
ソフトウェアプロダクト (除くゲームソフト)	情報サービス売上高(ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	パッケージソフトウェア 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
情報処理・提供サービス業			
システム等管理運営受託	情報サービス売上高(システム等管理運営受託) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	システム等管理運営受託 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
その他の情報処理・提供サービス業	情報サービス売上高(計算事務等情報処理、データベースサービス、各種調査、その他) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	受託計算(除クラウドアプリケーション)、情報処理サービス、情報提供サービス、市場調査・世論調査・社会調査 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 情報処理サービス、情報提供サービス、市場調査 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
インターネット附随サービス業			
サイト運営業務	インターネット附随サービス売上高(サイト運営業務) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	ポータルサイト・サーバ運営 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター インターネット附随サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
コンテンツ配信業務	インターネット附随サービス売上高(コンテンツ配信業務) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	インターネット附随サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
その他のインターネット附随サービス業	インターネット附随サービス売上高(サイト運営業務、コンテンツ配信業務以外) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	インターネット附随サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
映像・音声・文字情報制作業			
映像情報制作・配給業			
ビデオ制作・配給業	ビデオソフト売上高 「ビデオソフト月間売上速報」((一社)日本映像ソフト協会)	ビデオソフト、ビデオソフトレンタル料 「消費者物価指数」(総務省)	
映画制作・配給業	主要映画館興行収入 「日興行通信」((有)興行通信社)	映画観覧料 「消費者物価指数」(総務省)	★実数 2014年12月まで、以降は2015年基準に同じ 映画館入場料収入 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)
テレビ番組制作・配給業	広告売上高(テレビ) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	テレビ広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
音声情報制作業			
レコード制作業	レコード生産額 「レコード生産実績」((一社)日本レコード協会)	コンパクトディスク 「消費者物価指数」(総務省)	
ラジオ番組制作業	広告売上高(ラジオ) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	ラジオ広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
新聞業			
出版業			
週刊誌	週刊誌発行部数 ((公社)全国出版協会出版科学研究所)		
月刊誌	月刊誌発行部数 ((公社)全国出版協会出版科学研究所)		
書籍	書籍発行部数 ((公社)全国出版協会出版科学研究所)		
運輸業、郵便業			
運輸業			
鉄道業			
鉄道旅客運送業			
鉄道旅客運送業 (JR)	JR旅客数 「国土交通月例経済」又は「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)		
鉄道旅客運送業 (JRを除く)	民鉄旅客数 「国土交通月例経済」又は「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)		
鉄道貨物運送業	JR貨物取扱量 「国土交通月例経済」(国土交通省)		
道路旅客運送業			
バス業	バス旅客数(東京) 「国土交通月例経済」(国土交通省)		
タクシー業	タクシー旅客数(東京) 「国土交通月例経済」(国土交通省)		
道路貨物運送業			
一般貨物自動車運送業	トラック貨物取扱量(一般+特別積合せ)※ 「トラック輸送情報」(国土交通省) ※ 前年同月比の加重平均伸び率を乗じて実数換算		

業 種 名		2015年基準 採用データ (デフレーターを使用していない場合:デフレーター欄の背景色を灰色表示)	2010年基準 採用データ (2015年基準との相違がない場合:背景色を灰色表示)
		実数データ	デフレーター (複数の系列表記の場合:ウェイトを用いた加減算値であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
	宅配貨物運送業	宅配貨物取扱量 「国土交通月例経済」又は「トラック輸送情報」(国土交通省)	
	水運業		
	水運旅客運送業	自動車航送定期航路旅客数 「国土交通月例経済」(国土交通省)	
	水運貨物運送業		
	外航貨物水運業	純トン数(日本籍+外国籍) 「国籍別船舶入港表(全国分)」(財務省)	
	内航貨物水運業	内航海運貨物取扱量(貨物船+油送船) 「国土交通月例経済」又は「内航船舶輸送統計月報」(国土交通省)	
	航空運輸業		
	航空旅客運送業		
	国際航空旅客運送業	航空旅客数(国際線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」(国土交通省)	
	国内航空旅客運送業	航空旅客数(国内線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」(国土交通省)	
	航空貨物運送業		
	国際航空貨物運送業	純トン数(日本籍+外国籍) 「国籍別航空便入港表(全国分)」(財務省)	★実数 航空貨物取扱量(国際線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」(国土交通省)
	国内航空貨物運送業	航空貨物取扱量(国内線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」(国土交通省)	
	倉庫業		
	普通倉庫業	普通倉庫月間入庫高、推計出庫高、月末保管残高の加重平均値 「国土交通月例経済」又は「営業普通倉庫の実績(主要21社)」(国土交通省)	
	冷蔵倉庫業	冷蔵倉庫月間入庫高、出庫高、月末保管残高の加重平均値 「主要12都市受寄物庫庫腹利用状況」(一社)日本冷蔵倉庫協会	
	運輸に附帯するサービス業		
	港湾運送業	推計運送量 = ①+② ①純トン数(日本籍+外国籍) 「国籍別船舶入港表(全国分)」(財務省) ②内航海運貨物取扱量(貨物船+油送船) 「国土交通月例経済」又は「内航船舶輸送統計月報」(国土交通省)	
	こん包業	★以下の指数値の再帰計算値(加重平均値)を使用 ①鉄道貨物運送業、②一般貨物自動車運送業、③宅配貨物運送業、④外航貨物水運業、⑤内航貨物水運業、⑥国際航空貨物運送業、⑦国内航空貨物運送業	
	運輸施設提供業		
	道路施設提供業	有料道路自動車利用台数 (旧日本道路公団各社の交通量)	
	飛行場業	航空機発着回数 (旧第一種飛行場各社の公表資料等)	
	郵便業(信書便事業を含む)	★以下の加重平均値による ①内国引受郵便物数(通常、年賀) ②内国引受郵便物数(小包) ③国際差立郵便物数(通常、小包、EMS) (いずれも日本郵便(株)の公表資料)	
卸売業			※ 卸売業の各業種別のデフレーターについて ①「平成28年経済センサス活動調査」結果から得られた品目別商品販売額構成比、②「2015年基準企業物価指数」の「国内・輸出・輸入物価指数」(日本銀行)の中から対応する品目を選定、そのウェイトから計算した取引額をもとにした加重平均値を使用(各種商品卸売業を除く)。
各種商品卸売業		各種商品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	★以下の各業種別デフレーターの加重平均値(再帰利用) ①「繊維」、②「衣服・身の回り品」、③「農畜産・水産物」、④「食料・飲料」、⑤「建築材料」、⑥「化学製品」、⑦「石油・石炭・天然ガス」、⑧「鉄鋼・非鉄金属」、⑨「産業機械」、⑩「自動車」、⑪「電気機械」、⑫「その他の機械」、⑬「家具・建具」、⑭「医薬品・化粧品」、⑮「その他」
繊維・衣服等卸売業			★デフレーター 以下の各業種別デフレーターの加重平均値(再帰利用) ①「食料・飲料」②「化学製品」③「鉱物・金属材料」④「産業機械器具」⑤「自動車」「工業製品」 ※加重平均用ウェイトは、大手総合商社の取扱品目の割合(IR資料から概算)。
繊維品卸売業		繊維品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「原糸」、「織・編物」 ②輸出の「繊維品」 ③輸入の「原糸」、「織物」 「企業物価指数」(日本銀行)
衣服・身の回り品卸売業		衣服・身の回り品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「衣類」、「ふとん」、「羽毛ふとん」、「革・同製品」 ②輸入の「衣類」、「その他繊維品」 「企業物価指数」(日本銀行)
飲食料品卸売業			★デフレーター ①国内の「衣類」、「その他繊維製品」、「革・同製品」 ②輸入の「衣類」、「その他繊維品」 「企業物価指数」(日本銀行)
農畜産物・水産物卸売業		農畜産物・水産物卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「農林水産物」 ②国内の「林産物」 ③輸入の「食料用農水産物」 ※ ①-②+③による 「企業物価指数」(日本銀行)
食料・飲料卸売業		食料・飲料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「飲食料品」 ②国内の「たばこ」 ③輸入の「加工原料食品」、「調整食品」、「飲料」 ※ ①-②+③による 「企業物価指数」(日本銀行)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業			
建築材料卸売業		建築材料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「木材・木製品」、「窯業・土石製品」、「建築用金属材料」 ②輸入の「木材・木製品・林産物」 「企業物価指数」(日本銀行)
化学製品卸売業		化学製品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「化学製品」 ②国内の「医薬品」、「石けん・合成洗剤」、「化粧品類」、「化学肥料」 ③輸出の「化学製品」 ④輸入の「化学製品」 ⑤輸入の「医薬品」、「化学肥料」 ※ ①-②+③+④-⑤による 「企業物価指数」(日本銀行)

業 種 名		2015年基準 採用データ (デフレーターを使用していない場合:デフレーター欄の背景色を灰色表示)	2010年基準 採用データ (2015年基準との相違がない場合:背景色を灰色表示)	
		実数データ	デフレーター (複数の系列表記の場合:ウェイトを用いた加減算値 であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)	
鉱物・金属材料卸売業	鉱物・金属材料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「石油・石炭製品」、「燃料鉱物」、「窯業原料 鉱物」、「鉄鋼」、「その他金属製品」、「地金」、「非鉄 金属圧延製品」、「その他非鉄金属」 ②国内の「かさね板ばね」、「線ばね」、「うす板ば ね」、「ワイヤロープ・PC鋼より線」、「溶接棒」 ③輸出の「鉄鋼」、「非鉄金属」、「石油製品」 ④輸入の「石油・石炭・天然ガス」、「金属素材」、「鉄 鋼」、「非鉄金属」 ⑤輸入の「金属くず」 ※ ①+②+③+④+⑤による 「企業物価指数」(日本銀行)	★デフレーター ①+②+③+④ ①国内の「石油・石炭製品」、「燃料鉱物」、「窯業原料鉱物」、 「鉄鋼」、「ばね・線製品」、「その他金属製品」、「地金」非鉄 金属圧延製品、「非鉄金属鋳物・ダイカスト・鍛造品」 ②輸出の「鉄鋼」、「非鉄金属」 ③輸入の「石油・石炭・天然ガス」、「金属素材」、「鉄鋼」、「非 鉄金属」 ④輸入の「金属くず」 「企業物価指数」(日本銀行)	
	機械器具卸売業			
	産業機械器具卸売業	産業機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「はん用機器」、「生産用機器」、「サービス・ 娯楽用機器」 ②輸出の「生産用機器」、「はん用機器」 ③輸入の「生産用機器」、「はん用機器」、「事務用機 器」 「企業物価指数」(日本銀行)	
	自動車卸売業	自動車卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「自動車」 ②輸出の「自動車」 ③輸入の「自動車」 「企業物価指数」(日本銀行)	
	電気機械器具卸売業	電気機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「電気機器」、「電線・ケーブル」、「情報通信 機器」、「電子部品・デバイス」 ②国内の「X線装置」、「医療用電子応用装置」、「超 音波応用装置」、「電子顕微鏡」、「電気計器」、「電気 測定器」、「半導体・IC測定器」、「医療用計測器」 ③輸出の「電気・電子機器」 ④輸入の「電気・電子機器」 ※ ①+②+③+④による 「企業物価指数」(日本銀行)	★デフレーター ①国内の「電気機器」、「電線・ケーブル」、「情報通信機器」、 「電子部品・デバイス」 ②輸出「電気・電子機器」 ③輸入「電気・電子機器」 「企業物価指数」(日本銀行)
その他の機械器具卸売業	その他の機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「その他輸送用機器」、「計測機器」、「医療 用具」、「その他業務用機器」 ②輸出の「その他輸送用機器」、「業務用機器」 ③輸入の「その他輸送用機器」、「業務用機器」 「企業物価指数」(日本銀行)		
その他卸売業 (機械器具を除く住関連卸売業)				
家具・建具・じゅう器等卸売業	家具・建具・じゅう器卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「建築用金属製品」、「家具・装備品」、「飲料 用プラスチックボトル」 ②国内の「プラスチック製中空成形容器」、「プラス チック製容器(除中空成形)」 ③国内の「アルミニウムサッシ」、「シャッター」 ④輸入の「家具」 ※ ①+②+③+④による 「企業物価指数」(日本銀行)	★デフレーター ①+②+③ ①国内「建築用金属製品」「家具・装備品」「飲料用プラスッ チック容器」「非飲料用プラスチック容器」、②国内「アルミニウム サッシ」「シャッター」、③輸入「家具」 「企業物価指数」(日本銀行)	
医薬品・化粧品等卸売業	医薬品・化粧品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「医薬品」、「石けん・合成洗剤」、「化粧品 類」 ②輸出の「医薬品」 ③輸入の「医薬品」 「企業物価指数」(日本銀行)		
その他の卸売業	その他の卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「飼料」、「パルプ・紙・同製品」、「ゴム製 品」、「たばこ」、「教養娯楽用品」、「その他製品」 ②輸出の「その他産品・製品」 ③輸入の「その他産品・製品」 「企業物価指数」(日本銀行)	★デフレーター ①国内「飼料」「パルプ・紙・同製品」「印刷物・製版」「ゴム製 品」「たばこ」「音楽・娯楽・運動用品」「その他製品」、②輸出 「その他産品・製品」、③輸入「その他産品・製品」 「企業物価指数」(日本銀行)	
金融業、保険業				
金融業				
銀行業・協同組織金融業				
金融仲介業務	マネーストック平均残高のM3 「金融経済統計月報」(日本銀行)	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合 「消費者物価指数」(総務省)		
金融決済業務				
手形交換高	手形交換高枚数 「金融経済統計月報」(日本銀行)			
日銀当座預金決済高	日本銀行当座預金決済高件数 「金融経済統計月報」(日本銀行)			
全銀システム取扱高	全銀システム取扱高件数 「金融経済統計月報」(日本銀行)			
外国為替円決済交換高	外国為替円決済交換高件数 「金融経済統計月報」(日本銀行)			
貸金業、クレジットカード業				
貸金業	月末有残件数 「月次実態調査」(日本貸金業協会)			
クレジットカード業				
販売信用業務	クレジットカード取扱高の「販売信用業務計」 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	リテール決済加盟店手数料 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 内国為替手数料、預貸業務手数料 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
消費者金融業務 (クレジットカード業)	クレジットカード取扱高の「消費者金融業務」 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	リテール決済加盟店手数料 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 内国為替手数料、預貸業務手数料 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
金融商品取引業、商品先物取引業				
発行業務	「公社債発行高」(国債等の個別系列データの合計額) (日本証券業協会)	証券業務手数料、証券事務委託手数料 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 証券委託手数料、証券引受手数料、証券募集取扱手数料、 証券事務委託手数料 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
流通業務	東京証券取引所第一部の「上場株式売買代金」 「東証統計月報」(東京証券取引所)	証券業務手数料、証券事務委託手数料 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 証券委託手数料、証券引受手数料、証券募集取扱手数料、 証券事務委託手数料 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
保険業				
生命保険業	生命保険会社収入保険料 (一社)生命保険協会資料)	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合 「消費者物価指数」(総務省)		
損害保険業	損害保険会社元受正味保険料(積立保険料を含む) (一社)日本損害保険協会)	損害保険 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
物品賃貸業 (自動車賃貸業を含む)				
物品賃貸業				
リース業				
産業用機械リース				
医療用機械リース	リース物件購入額(医療用機器) ※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	医療用機器リース ※後方60ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 医療機器リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
工作機械リース	リース物件購入額(工作機械) ※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	工作機械リース ※後方60ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 工作機械リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
商業・サービス業用リース	リース物件購入額(商業用及びサービス業用機械・設備) ※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	商業・サービス業用機械設備リース ※後方60ヶ月 移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレーター 商業用等機械設備リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	

業 種 名			2015年基準 採用データ	2010年基準 採用データ
			(デフレータを使用していない場合:デフレータ欄の背景色を灰色表示)	(2015年基準との相違がない場合:背景色を灰色表示)
			実数データ	デフレータ (複数の系列表記の場合:ウェイトを用いた加減算値 であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
				実数・デフレータ
製造業	産業機械リース	リース物件購入額(産業機械)※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	産業機械リース ※後方60ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレータ 産業機械リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
	事務用機械リース			
	情報関連機器リース	リース物件購入額(情報関連機器)※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	電子計算機・同関連機器リース、通信機器リース ※ 後方60ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレータ 電子計算機・同関連機器リース、通信機器リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
	その他の事務用機械リース	リース物件購入額(事務用機器)※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	事務用機器リース ※後方60ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレータ 事務用機器リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
	その他のリース	リース物件購入額(輸送用機器(自動車を除く)、その他)※後 方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	自動車リース、土木・建設機械リース ※後方60ヶ月 移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレータ 輸送用機器リース、土木建築機械リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
	レンタル業			
	土木・建設機械レンタル	レンタル売上高(土木・建設機械) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	建設機械レンタル、仮設資材レンタル 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
	情報関連機器レンタル	レンタル売上高(情報関連機器) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	電子計算機レンタル 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
	音楽・映像ソフトレンタル	レンタル売上高(音楽・映像記録物) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	ビデオソフトレンタル料 「消費者物価指数」(総務省)	
	その他のレンタル	レンタル売上高(事務用機器、その他) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	レンタル 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレータ その他レンタル 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
自動車賃貸業				
自動車リース業	自動車リース売上高 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	自動車リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレータ 輸送用機器リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
自動車レンタル業				
自動車レンタル業(法人向け)	自動車レンタル(法人向け)売上高 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	レンタカー 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
自動車レンタル業(個人向け)	自動車レンタル(個人向け)売上高 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	レンタカー料金 「消費者物価指数」(総務省)		
事業者向け関連サービス				
学術・開発研究機関	学術・開発研究機関活動量 = ① × ② ①雇用指数(学術研究機関) ②総実労働時間指数(学術研究機関) 「毎月勤労統計調査月報」(厚生労働省)			
専門サービス業				
法律事務所、特許事務所				
法律事務所	法律事務所活動量 = ①+② ①被疑事件の受理人数 ②訟務事件の実施件数 「司法統計」(最高裁判所)			
特許事務所	特許、実用新案、意匠、商標出願数(弁理士仲介分) 「特許行政年次報告書」に基づく月次値(特許庁、非公表)			
公証人役場、司法書士事務所	登記事務取扱数(不動産登記+商業・法人等の登記) 「登記統計」(法務省)			
公認会計士事務所、税理士事務所	税理士事務所活動量 = ①×② ①税理士登録者・税理士法人届出数 (日本税理士連合会) ②総実労働時間指数(専門サービス業) 「毎月勤労統計調査月報」(厚生労働省)			
広告業				
4 媒体広告				
新聞広告	広告業売上高(新聞) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	新聞広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
雑誌広告	広告業売上高(雑誌) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	雑誌広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
テレビ広告	広告業売上高(テレビ) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	テレビ広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
ラジオ広告	広告業売上高(ラジオ) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	ラジオ広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
その他の広告				
交通広告	広告業売上高(交通広告) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	交通広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
屋外広告	広告業売上高(屋外広告) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	屋外広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
折込み・ダイレクトメール	広告業売上高(折込み・ダイレクトメール) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	ダイレクトメール広告、折込広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
インターネット広告	広告業売上高(インターネット広告) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	インターネット広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
他に分類されない広告	広告業売上高(海外広告、SP・PR・催事企画、その他) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)		
技術サービス業				
土木・建築サービス業				
建設コンサルタント	建設コンサルタント契約金額 ※後方6ヶ月移動平均 「建設関連業等動態統計」(国土交通省)	建築設計、土木設計 ※後方6ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★実数 建設コンサルタント契約金額 「建設関連業等動態統計」(国土交通省) ★デフレータ 建築設計、土木設計 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
測量	測量業契約金額 ※後方12ヶ月移動平均 「建設関連業等動態統計」(国土交通省)	測量 ※後方12ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★実数 測量業契約金額 「建設関連業等動態統計」(国土交通省) ★デフレータ 測量 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
地質調査	地質調査業契約金額 ※後方8ヶ月移動平均 「建設関連業等動態統計」(国土交通省)	地質調査 ※後方8ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★実数 地質調査業契約金額 「建設関連業等動態統計」(国土交通省) ★デフレータ 地質調査 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
機械設計業	機械設計業売上高 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	①国内の「はん用機器」、「生産用機器」、「サービス・ 娯楽用機器」 ②輸出の「生産用機器」、「はん用機器」 ③輸入の「生産用機器」、「はん用機器」、「事務用機 器」 「企業物価指数」(日本銀行)		
エンジニアリング業	エンジニアリング業受注高(国内) ※後方37ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	プラントエンジニアリング ※後方37ヶ月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★デフレータ プラントエンジニアリング 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
環境計量証明業	環境計量証明業売上高 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	環境計量証明 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	2015年基準指数からの新規	

業 種 名	2015年基準 採用データ (デフレータを使用していない場合:デフレータ欄の背景色を灰色表示)		2010年基準 採用データ (2015年基準との相違がない場合:背景色を灰色表示)
	実数データ	デフレータ (複数の系列表記の場合:ウェイトを用いた加減算値であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)	実数・デフレータ
複合サービス事業	★以下の加重平均値による ①簡易郵便局数 (日本郵便(株)の公表資料) ②農林漁業就業者数 「労働力調査」(総務省)		★実数 農林漁業就業者数 「労働力調査」(総務省)
廃棄物処理業	廃棄物処理業 「サービス産業動向調査」(総務省)	廃棄物処理 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★実数(デフレータ使用無し) 廃棄物処理業活動量 = ① × ② ①雇用指数(廃棄物処理業) ②総実労働時間指数(廃棄物処理業) 「毎月勤労統計調査月報」(厚生労働省)
職業紹介・労働者派遣業	職業紹介・労働者派遣業 「サービス産業動向調査」(総務省)	職業紹介・労働者派遣サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	★実数 長短派遣人員合計 「労働者派遣事業統計調査」((一社)日本人材派遣協会)
自動車整備業			
自動車整備業(事業用車両)	自動車整備業 「サービス産業動向調査」(総務省)	自動車整備 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	2015年基準指数からの新規
機械修理業	機械等修理業 「サービス産業動向調査」(総務省)	機械修理 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	2015年基準指数からの新規
警備業	警備業活動量 = ①、②の加重平均値 ①大手企業各社の財務情報等より推計 (大手企業各社「投資家向け情報」等より) ②保安職業、サービス職業従事者数(男女計) 「労働力調査報告」(総務省)		★実数 ①の大手企業各社数が若干異なる
小売業		※ 専門小売業の各業種別のデフレータについて ①「平成28年経済センサス活動調査」結果得られた品目別商品販売額構成比や、「2015年基準消費者物価指数」のウェイト等から得られた品目や重みによる加重平均値等を使用。	※ 専門小売業の各業種別のデフレータについて 「平成22年基準消費者物価指数」の品目や重みによる加重平均値等を使用。
各種商品小売業	各種商品小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各業種別デフレータを再帰利用 ①「飲食料品小売業」、②「織物・衣服・身の回り品小売業」、③「その他の小売業」	★デフレータ(①-②-③) ①財、②電気・都市ガス・水道、③ガソリン 「消費者物価指数」(総務省)
織物・衣服・身の回り品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	被服及び履物、身の回り用品 「消費者物価指数」(総務省)	★実数 織物・衣服・身の回り品小売業販売額(無店舗小売業販売額の一部を含む) 「商業動態統計」(経済産業省) ★デフレータ 被服及び履物 「消費者物価指数」(総務省)
飲食料品小売業	飲食料品小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①食料、②外食 ※①-②による 「消費者物価指数」(総務省)	★実数 飲食料品小売業販売額(無店舗小売業販売額の一部を含む) 「商業動態統計」(経済産業省)
自動車小売業	自動車小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①自動車、②自動車タイヤ 「消費者物価指数」(総務省)	
機械器具小売業	機械器具小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①家事用耐久財、②冷暖房用器具、③教養・娯楽用耐久財 「消費者物価指数」(総務省)	★実数 機械器具小売業販売額(無店舗小売業販売額の一部を含む) 「商業動態統計」(経済産業省)
燃料小売業	燃料小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①ガソリン、②プロパンガス、③灯油 「消費者物価指数」(総務省)	★デフレータ(①-②-③) ①ガソリン、②プロパンガス 「消費者物価指数」(総務省)
その他の小売業(別掲を除く住関連)			
医薬品・化粧品小売業	医薬品・化粧品小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①医薬品・健康保持用摂取品、②理美容用品 「消費者物価指数」(総務省)	2015年基準指数からの新規(細分化)
その他小売業	その他小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①教養娯楽用品、②たばこ、③書籍・他の印刷物、④家具・家事用品、⑤家事用耐久財、⑥冷暖房用器具、⑦家事サービス ※①+②+③+④+⑤+⑥-⑦による 「消費者物価指数」(総務省)	2015年基準指数からの新規(細分化)
<特掲> 無店舗小売業(通信販売小売業)	★以下の組み合わせによる。 ①2015年6月まで: 通信販売売上高 「月次売上高調査」((公社)日本通信販売協会) ②2015年7月以降: 無店舗小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各業種別デフレータを再帰利用 ①「飲食料品小売業」②「織物・衣服・身の回り品小売業」③「その他の小売業」	★実数 通信販売売上高 「月次売上高調査」((公社)日本通信販売協会) ★デフレータ(①-②-③) ①財、②電気・都市ガス・水道、③ガソリン 「消費者物価指数」(総務省)
不動産業			
不動産取引業			
建物売買業、土地売買業			
新築戸建住宅売買業			
新築戸建住宅売買業(首都圏)	新築戸建成約件数(首都圏) 「月例マーケットウォッチ」((公財)東日本不動産流通機構)		★実数 戸建成約件数(首都圏) 「月例マーケットウォッチ」((公財)東日本不動産流通機構)
新築戸建住宅売買業(中部圏)	新築戸建成約件数(中部圏) 「月例マーケットウォッチ」((公社)中部圏不動産流通機構)		2015年基準指数からの新規
新築戸建住宅売買業(近畿圏)	新築戸建成約件数(近畿圏) 「近畿圏市況速報」((公社)近畿圏不動産流通機構)		★実数 戸建成約件数(近畿圏) 「近畿圏市況速報」((公社)近畿圏不動産流通機構)
マンション分譲業			
マンション分譲(首都圏)	マンション全売却戸数(首都圏) 「首都圏のマンション市場動向」((株)不動産経済研究所)		
マンション分譲(近畿圏)	マンション全売却戸数(近畿圏) 「近畿圏のマンション市場動向」((株)不動産経済研究所)		
土地売買業			
土地売買業	土地成約件数(売り物件:全国) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)		★以下の加重平均による ①土地成約件数(首都圏)「月例マーケットウォッチ」((公財)東日本不動産流通機構) ②土地成約件数(近畿圏)「近畿圏市況速報」((公社)近畿圏不動産流通機構)
不動産代理業・仲介業			
戸建住宅売買仲介	一戸建住宅成約件数(売り物件:媒介・代理取引) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)		2015年基準指数からの新規
マンション売買仲介	マンション成約件数(売り物件:媒介・代理取引) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)		2015年基準指数からの新規
土地売買仲介	土地成約件数 (売り物件:媒介・代理取引) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)		2015年基準指数からの新規

業 種 名			2015年基準 採用データ (デフレータを使用していない場合:デフレータ欄の背景色を灰色表示)	2010年基準 採用データ (2015年基準との相違がない場合:背景色を灰色表示)
			実数データ	デフレータ (複数の系列表記の場合・ウェイトを用いた加減算値であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
		住居賃貸仲介	★以下の組み合わせによる。 ①2019年12月まで: 居住用賃貸物件成約件数 「首都圏の居住用賃貸物件成約動向」(アットホーム(株)) ②2020年1月以降: 賃貸物件成約件数(「マンション」+「一戸建」)の前年同月比で①を引き延ばし推計 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)	
		不動産賃貸業		
		貸事務所業	実賃貸室面積 「地区別オフィスデータ」(三鬼商事(株))	
		住宅賃貸業	推計貸家床面積=前月貸家床面積+(①-②×③)×④ ①新設着工床面積(貸家) 「住宅着工統計」(国土交通省) ②新設住宅着工・利用関係別戸数(持家、賃貸、分譲) 「住宅着工統計」(国土交通省) ③直前の住宅の種類(注文、賃貸、分譲) 「住宅市場動向調査」(国土交通省) ④1住宅当たりの面積(借家) 「住宅・土地統計調査」(総務省) ⑤住宅賃貸実床面積 ※平成25年10月の貸家床面積 「住宅・土地統計調査」(総務省)	★実数 ⑤は平成20年10月の貸家床面積
		駐車場業	自動車保有車両数 「自動車保有車両数月報」(国土交通省)	
医療、福祉				
		医療業		
		病院・一般診療所	「診療報酬支払確定状況」のうち「医科診療」の点数(後期高齢者を含む) (社会保険診療報酬支払基金、(公社)国民健康保険中央会)	
		歯科診療所	「診療報酬支払確定状況」のうち「歯科診療」の点数(後期高齢者を含む) (社会保険診療報酬支払基金、(公社)国民健康保険中央会)	
		保健衛生	保健衛生 「サービス産業動向調査」(総務省)	人間ドック受診料 「消費者物価指数」(総務省)
		社会福祉・介護事業	社会保険・社会福祉・介護事業 「サービス産業動向調査」(総務省)	介護料 「消費者物価指数」(総務省)
生活娯楽関連サービス				2015年基準指数からの新規
		宿泊業		
		旅館	旅館延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」(観光庁)	
		ホテル	ホテル延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」(観光庁)	
		飲食店、飲食サービス業	※「飲食店」各業種の2015年月別売上高は、①2015年の当該業種の年間売上高(外食産業市場規模推計((公財)食の安心・安全財団))に、②2015年の当該月別消費金額(家計調査報告(総務省))の月別構成比を乗じて算定。	※「飲食店、飲食サービス業」各業種の2015年月別売上高は、①2010年の当該業種の年間売上高(外食産業市場規模推計((公財)食の安心・安全財団))に、②2010年の当該月別消費金額(家計調査報告(総務省))の月別構成比を乗じて算定。
		食堂、レストラン、専門店	★推計売上高:2015年月別売上高(※)を基点に置き、以下の算式で引き延ばし推計 ○前年実績額×外食産業売上高前年同月比(ファミリーレストラン、ディナーレストラン) 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会)	一般外食 「消費者物価指数」(総務省)
		パブレストラン、居酒屋	★推計売上高:2015年月別売上高(※)を基点に置き、以下の算式で引き延ばし推計 ○前年実績額×外食産業売上高前年同月比(パブレストラン、居酒屋) 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会)	ビール(外食)、やきとり(外食) 「消費者物価指数」(総務省)
		喫茶店	★推計売上高:2015年月別売上高(※)を基点に置き、以下の算式で引き延ばし推計 ○前年実績額×外食産業売上高前年同月比(喫茶) 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会)	①コーヒー(外食)A、②コーヒー(外食)B 「消費者物価指数」(総務省)
		ファーストフード店	★推計売上高:2015年月別売上高(※)を基点に置き、以下の算式で引き延ばし推計 ○前年実績額×外食産業売上高前年同月比(ファーストフード) 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会)	①すし(外食)A、②牛どん(外食)、③ハンバーガー(外食)、④フライドチキン(外食)、⑤サンドイッチ(外食)、⑥ピザバイ(配達)、⑦ドーナツ(外食) 「消費者物価指数」(総務省)
		飲食サービス業	持ち帰り・配達飲食サービス業 「サービス産業動向調査」(総務省)	①すし(弁当)A、②すし(弁当)B、③弁当A、④弁当B、⑤ピザバイ(配達) ⑥給食サービス ①～⑤は「消費者物価指数」(総務省)、⑥は「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
洗濯・美容・美容・浴場業				
		洗濯業		
		普通洗濯業	推計全国洗濯金額 = ①×② ①洗濯代 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	洗濯代A、洗濯代B 「消費者物価指数」(総務省)
		リネンサプライ業	推定リネン取扱量 = ①、②、③の加重平均値※ ①延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」(観光庁) ②推計ディナーレストラン等来客者数 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会) ③病院在院患者数(月末値) 「病院報告」(厚生労働省) ※ウェイトは取扱商品の価格	リネンサプライ 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
		理容業	推計全国理髪金額 = ①×② ①理髪料 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	理髪料 「消費者物価指数」(総務省)
		美容業	推計全国美容関係費 = ①×② ①美容関係費「パーマメント代+カット代」 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	パーマメント代、カット代 「消費者物価指数」(総務省)

業 種 名	2015年基準 採用データ (デフレータを使用していない場合:デフレータ欄の背景色を灰色表示)		2010年基準 採用データ (2015年基準との相違がない場合:背景色を灰色表示)
	実数データ	デフレータ (複数の系列表記の場合:ウェイトを用いた加減算値であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)	実数・デフレータ
浴場業	推計全国入湯料 = ①×② ①温泉・銭湯入浴料 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	入浴料 「消費者物価指数」(総務省)	★実数 推計全国入湯料 = ①×② ①温泉・銭湯入浴料から「X12_arima」による不規則変動成分を除去 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	推計全国入湯料 = ①×② ①他の理美容代 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	ヘアカラーリング代、エステティック料金 「消費者物価指数」(総務省)	2015年基準指数からの新規
その他の生活関連サービス業			
旅行業			
国内旅行	主要旅行業者取扱額 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(観光庁)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR、JR以外)、航空運賃 「消費者物価指数」(総務省)	
海外旅行	主要旅行業者取扱額 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(観光庁)	外国バック旅行費 「消費者物価指数」(総務省)	
外人旅行	主要旅行業者取扱額 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(観光庁)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR、JR以外)、航空運賃 「消費者物価指数」(総務省)	
冠婚葬祭業			
葬儀業	葬儀業取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		
結婚式場業	結婚式場業取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		
写真業	推計全国現像焼付金額 = ①×② ①写真撮影・プリント代 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	写真プリント代 「消費者物価指数」(総務省)	★実数 推計全国現像焼付金額 = ①×② ①現像焼付代から「X12_arima」による不規則変動成分を除去 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)
娯楽業			
映画館	主要映画館入場者数 「日刊興行通信」((有)興行通信社)		★実数 2014年12月まで、以降は2015年基準に同じ 映画館入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)
劇場・興行団			
音楽・芸術等興行	★半期毎に公表される①を月次配分(以降の暫定推定値は②の前年同月比の後方6ヶ月移動平均値により引き延ばし) ①公演観客動員数 「基礎調査報告書(半期別)」((社)コンサートプロモーターズ協会) ②映画・演劇等入場料 「家計調査報告」(総務省)		2015年基準指数からの新規
プロスポーツ興行			
相撲	相撲場所別入場者数 ((公財)日本相撲協会)		
ボクシング	ボクシング入場者数 ((一財)日本ボクシングコミッション)		
プロ野球	プロ野球公式戦入場者数、オールスター入場者数、日本シリーズ入場者数の合計値 ((一社)日本野球機構(セントラル及びパシフィック))		
サッカー	Jリーグ観客動員数 ((公社)日本プロサッカーリーグ)		
ゴルフ	★以下の加重平均値 ①男子プロゴルフ公式トーナメントギャラリー数 ②女子プロゴルフ公式トーナメントギャラリー数 ((一社)日本ゴルフトーナメント振興協会)		
バレーボール、バスケットボール	★以下①、②の平均入場料調整した観客動員数合計値 ①Bリーグ観客動員数(1部リーグ) ((社)ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ) ②Vリーグ観客動員数(1部リーグ) ((社)日本バレーボールリーグ機構)		2015年基準指数からの新規
競輪・競馬等の競走場、競技団			
競輪場	競輪売上額 ((公財)日本自転車振興会)	投票券単価(指数)	★デフレータ 競馬場入場料 「消費者物価指数」(総務省)
競馬場	中央競馬売上額(日本中央競馬会) 地方競馬売上額(地方競馬全国協会)	投票券単価(指数)	★デフレータ 競馬場入場料 「消費者物価指数」(総務省)
オートレース場	オートレース売上額 ((公財)日本自転車振興会)	投票券単価(指数)	★デフレータ 競馬場入場料 「消費者物価指数」(総務省)
競艇場	モーターボート競走売上額 ((一財)日本モーターボート競走会)	投票券単価(指数)	★デフレータ 競馬場入場料 「消費者物価指数」(総務省)
スポーツ施設提供業			
ゴルフ場	ゴルフ場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)		
ゴルフ練習場	ゴルフ練習場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)		
ボウリング場	ボウリング場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)		
フィットネスクラブ	フィットネスクラブ利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)		
遊園地・テーマパーク	遊園地・テーマパーク入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)		
パチンコホール	パチンコホール売上高 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	1ゲーム単価(指数)	★デフレータ 入場・観覧・ゲーム代 「消費者物価指数」(総務省)
学習支援業			
学習塾	学習塾受講生数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)		
外国語会話教室	外国語会話教室受講生数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)		
ペット・クリニック	全国動物病院代金額 = ①×② ①動物病院代 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	獣医代 「消費者物価指数」(総務省)	2015年基準指数からの新規
自動車整備業			
自動車整備業(家庭用車両)	全国自動車整備金額 = ①×② ①自動車整備費 「家計消費状況調査」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	自動車整備費(定期点検)、自動車オイル交換料 「消費者物価指数」(総務省)	

附表2 2015年基準 第3次産業活動指数の業種分類体系及びウェイト(新旧比較)

2015年基準指数		変更状況	2010年基準指数	
業種名	ウェイト		業種名	ウェイト
第3次産業総合	10000.0		第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	378.3		電気・ガス・熱供給・水道業	298.0
電気業	244.5		電気業	162.7
ガス業	47.8		ガス業	38.4
熱供給業	2.8		熱供給業	2.7
水道業	83.2		水道業	94.2
情報通信業	946.9		情報通信業	1058.7
通信業	323.2	統合・個別・中間分類廃止	通信業	396.3
			固定電気通信業	204.9
			地域・長距離電気通信業	191.0
			ISP業	13.9
			移動電気通信業	191.4
放送業	72.8	統合・個別分類廃止	放送業	69.8
			公共放送業	15.3
			民間放送業	54.5
情報サービス業	405.2		情報サービス業	461.9
ソフトウェア業	243.8		ソフトウェア業	264.3
受注ソフトウェア	196.3		受注ソフトウェア	223.0
ソフトウェアプロダクト	47.5		ソフトウェアプロダクト	41.3
ゲームソフト	15.4		ゲームソフト	18.2
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	32.1		ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	23.1
情報処理・提供サービス業	161.4		情報処理・提供サービス業	197.6
システム等管理運営受託	32.9		システム等管理運営受託	92.6
その他の情報処理・提供サービス業	128.5		その他の情報処理・提供サービス業	105.0
インターネット附随サービス業	32.8		インターネット附随サービス業	18.9
サイト運営業務	19.0		サイト運営業務	10.6
コンテンツ配信業務	11.9		コンテンツ配信業務	4.0
その他のインターネット附随サービス業	1.9		その他のインターネット附随サービス業	4.3
映像・音声・文字情報制作業	112.9		映像・音声・文字情報制作業	111.8
映像情報制作・配給業	44.6		映像情報制作・配給業	52.9
ビデオ制作・配給業	8.6		ビデオ制作・配給業	0.5
映画制作・配給業	10.1		映画制作・配給業	2.6
テレビ番組制作・配給業	25.9		テレビ番組制作・配給業	49.8
音声情報制作業	6.9		音声情報制作業	5.7
レコード制作業	6.0		レコード制作業	2.6
ラジオ番組制作業	0.9		ラジオ番組制作業	3.1
新聞業	32.5		新聞業	23.8
出版業	28.9		出版業	29.4
週刊誌	1.5		週刊誌	3.2
月刊誌	7.1		月刊誌	12.9
書籍	20.3		書籍	13.3
運輸業、郵便業	968.8		運輸業、郵便業	955.4
運輸業	928.1		運輸業	904.4
鉄道業	184.2		鉄道業	187.9
鉄道旅客運送業	181.4		鉄道旅客運送業	184.9
鉄道旅客運送業(JR)	114.1		鉄道旅客運送業(JR)	113.5
鉄道旅客運送業(JRを除く)	67.3		鉄道旅客運送業(JRを除く)	71.4
鉄道貨物運送業	2.8		鉄道貨物運送業	3.0
道路旅客運送業	96.7		道路旅客運送業	115.5
バス業	42.7		バス業	46.3
タクシー業	54.0		タクシー業	69.2
道路貨物運送業	391.7		道路貨物運送業	355.9
一般貨物自動車運送業	345.1		一般貨物自動車運送業	298.5
宅配貨物運送業	46.6		宅配貨物運送業	57.4
水運業	32.9		水運業	30.0
水運旅客運送業	1.5		水運旅客運送業	1.9
水運貨物運送業	31.4		水運貨物運送業	28.1
外航貨物水運業	20.0		外航貨物水運業	14.2
内航貨物水運業	11.4		内航貨物水運業	13.9
航空運輸業	19.6		航空運輸業	26.6
航空旅客運送業	16.8		航空旅客運送業	23.2
国際航空旅客運送業	6.5		国際航空旅客運送業	7.9
国内航空旅客運送業	10.3		国内航空旅客運送業	15.3
航空貨物運送業	2.8		航空貨物運送業	3.4
国際航空貨物運送業	2.3		国際航空貨物運送業	2.6
国内航空貨物運送業	0.5		国内航空貨物運送業	0.8
倉庫業	48.0		倉庫業	46.0
普通倉庫業	38.7		普通倉庫業	35.7
冷蔵倉庫業	9.3		冷蔵倉庫業	10.3

2015年基準指数

変更状況

2010年基準指数

業種名	ウェイト
運輸に附帯するサービス業	155.0
港湾運送業	35.2
こん包業	21.9
運輸施設提供業	97.9
道路施設提供業	81.4
飛行場業	16.5
郵便業(信書便事業を含む)	40.7
旅客運送業	296.4
貨物運送業	428.7
卸売業	1350.5
各種商品卸売業	19.1
繊維・衣服等卸売業	61.0
繊維品卸売業	11.1
衣服・身の回り品卸売業	49.9
飲食料品卸売業	234.3
農畜産物・水産物卸売業	88.2
食料・飲料卸売業	146.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	242.7
建築材料卸売業	77.7
化学製品卸売業	85.4
鉱物・金属材料卸売業	79.6
機械器具卸売業	445.0
産業機械器具卸売業	153.3
自動車卸売業	63.4
電気機械器具卸売業	161.8
その他の機械器具卸売業	66.5
その他卸売業(機械器具を除く住関連卸売業)	348.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	27.8
医薬品・化粧品等卸売業	131.0
その他の卸売業	189.6
金融業、保険業	878.5
金融業	512.6
銀行業・協同組織金融業	401.2
金融仲介業務	249.3
金融決済業務	151.9
手形交換高	5.4
日銀当座預金決済高	14.0
全銀システム取扱高	131.9
外国為替円決済交換高	0.6
貸金業、クレジットカード業	42.9
貸金業	3.8
クレジットカード業	39.1
販売信用業務	31.7
消費者金融業務(クレジットカード業)	7.4
金融商品取引業、商品先物取引業	68.5
発行業務	14.5
流通業務	54.0
保険業	365.9
生命保険業	267.7
損害保険業	98.2
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	249.1
物品賃貸業	205.8
リース業	137.7
産業用機械リース	51.0
医療用機械リース	5.7
工作機械リース	3.5
商業・サービス業用リース	22.7
産業機械リース	19.1
事務用機械リース	56.0
情報関連機器リース	49.7
その他の事務用機械リース	6.3
その他のリース	30.7
レンタル業	68.1
土木・建設機械レンタル	36.7
情報関連機器レンタル	2.1
音楽・映像ソフトレンタル	2.8
その他のレンタル	26.5
自動車賃貸業	43.3
自動車リース業	32.5
自動車レンタル業	10.8
自動車レンタル業(法人向け)	6.7
自動車レンタル業(個人向け)	4.1

中間分類新設

業種名	ウェイト
運輸に附帯するサービス業	142.5
港湾運送業	44.2
こん包業	21.6
運輸施設提供業	76.7
道路施設提供業	61.5
飛行場業	15.2
郵便業(信書便事業を含む)	51.0
旅客運送業	325.5
貨物運送業	390.4
卸売業	1529.0
各種商品卸売業	166.9
繊維・衣服等卸売業	45.9
繊維品卸売業	14.7
衣服・身の回り品卸売業	31.2
飲食料品卸売業	305.3
農畜産物・水産物卸売業	125.0
食料・飲料卸売業	180.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	394.1
建築材料卸売業	70.8
化学製品卸売業	86.5
鉱物・金属材料卸売業	236.8
機械器具卸売業	351.4
産業機械器具卸売業	64.0
自動車卸売業	64.7
電気機械器具卸売業	189.7
その他の機械器具卸売業	33.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	14.9
医薬品・化粧品等卸売業	111.9
その他の卸売業	138.6
金融業、保険業	925.9
金融業	627.8
銀行業・協同組織金融業	512.4
金融仲介業務	320.3
金融決済業務	192.1
手形交換高	1.6
日銀当座預金決済高	11.4
全銀システム取扱高	178.3
外国為替円決済交換高	0.8
貸金業、クレジットカード業	55.0
貸金業	11.8
クレジットカード業	43.2
販売信用業務	39.8
消費者金融業務(クレジットカード業)	3.4
金融商品取引業、商品先物取引業	60.4
発行業務	21.2
流通業務	39.2
保険業	298.1
生命保険業	239.9
損害保険業	58.2
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	262.6
物品賃貸業	221.2
リース業	167.4
産業用機械リース	59.9
医療用機械リース	10.5
工作機械リース	3.5
商業・サービス業用リース	22.9
産業機械リース	23.0
事務用機械リース	80.0
情報関連機器リース	64.4
その他の事務用機械リース	15.6
その他のリース	27.5
レンタル業	53.8
土木・建設機械レンタル	22.7
情報関連機器レンタル	6.9
音楽・映像ソフトレンタル	11.2
その他のレンタル	13.0
自動車賃貸業	41.4
自動車リース業	28.4
自動車レンタル業	13.0
自動車レンタル業(法人向け)	7.9
自動車レンタル業(個人向け)	5.1

2015年基準指数

業種名	ウェイト
事業者向け関連サービス	881.7
学術・開発研究機関	17.0
専門サービス業	84.2
法律事務所、特許事務所	26.1
法律事務所	19.1
特許事務所	7.0
公証人役場、司法書士事務所	6.7
公認会計士事務所、税理士事務所	51.4
広告業	76.9
4媒体広告	29.5
新聞広告	5.4
雑誌広告	1.7
テレビ広告	21.7
ラジオ広告	0.7
その他の広告	47.4
交通広告	3.6
屋外広告	1.2
折込み・ダイレクトメール	9.9
インターネット広告	13.7
他に分類されない広告	19.0
技術サービス業	188.0
土木・建築サービス業	98.0
建設コンサルタント	75.8
測量	13.8
地質調査	8.4
機械設計業	30.1
エンジニアリング業	50.9
環境計量証明業	9.0
複合サービス事業	11.6
廃棄物処理業	97.7
自動車整備業(事業用車両)	52.9
機械修理業	67.6
職業紹介・労働者派遣業	217.6
警備業	68.2
小売業	1182.6
各種商品小売業	86.9
織物・衣服・身の回り品小売業	121.3
飲食料品小売業	364.7
自動車小売業	149.1
機械器具小売業	75.1
燃料小売業	77.1
その他の小売業(別掲を除く住関連)	308.4
医薬品・化粧品小売業	120.9
その他小売業	187.5
<特掲> 無店舗小売業(通信販売小売業)	55.4
不動産業	809.2
不動産取引業	149.7
建物売買業、土地売買業	63.6
新築戸建住宅売買業	15.1
新築戸建住宅売買(首都圏)	7.1
新築戸建住宅売買(中部圏)	4.8
新築戸建住宅売買(近畿圏)	3.2
マンション分譲業	24.0
マンション分譲(首都圏)	14.1
マンション分譲(近畿圏)	9.9
土地売買業	24.5
不動産代理業・仲介業	86.1
戸建住宅売買仲介	24.3
マンション売買仲介	35.9
土地売買仲介	18.2
住居賃貸仲介	7.7
不動産賃貸業	659.5
貸事務所業	258.1
住宅賃貸業	383.3
駐車場業	18.1

変更状況

2010年基準指数

業種名	ウェイト
事業者向け関連サービス	749.1
学術・開発研究機関	16.8
専門サービス業	80.6
法律事務所、特許事務所	25.0
法律事務所	18.2
特許事務所	6.8
公証人役場、司法書士事務所	7.4
公認会計士事務所、税理士事務所	48.2
広告業	64.3
4媒体広告	27.9
新聞広告	5.0
雑誌広告	1.9
テレビ広告	20.3
ラジオ広告	0.7
その他の広告	36.4
交通広告	2.1
屋外広告	1.2
折込み・ダイレクトメール	8.6
インターネット広告	4.8
他に分類されない広告	19.7
技術サービス業	209.9
土木・建築サービス業	103.7
建設コンサルタント	76.4
測量	15.3
地質調査	12.0
機械設計業	38.3
エンジニアリング業	67.9
複合サービス事業	4.0
廃棄物処理業	92.8
職業紹介・労働者派遣業	222.8
警備業	57.9
小売業	1028.1
各種商品小売業	98.5
織物・衣服・身の回り品小売業	79.6
飲食料品小売業	322.3
自動車小売業	120.2
機械器具小売業	71.7
燃料小売業	97.2
その他の小売業	238.6
<特掲> 無店舗小売業(通信販売小売業)	70.3
不動産業	794.3
不動産取引業	98.5
建物売買業、土地売買業	94.6
戸建住宅売買業	31.3
戸建住宅売買(首都圏)	20.7
戸建住宅売買(近畿圏)	10.6
マンション分譲業	53.9
マンション分譲(首都圏)	42.2
マンション分譲(近畿圏)	11.7
土地売買業	9.4
土地売買(首都圏)	7.7
土地売買(近畿圏)	1.7
不動産代理業・仲介業	3.9
不動産賃貸業	695.8
貸事務所業	269.6
住宅賃貸業	409.3
駐車場業	16.9

2015年基準指数

変更状況

2010年基準指数

業種名	ウェイト	
医療、福祉	1238.9	
医療業	892.6	
病院・一般診療所	790.9	
歯科診療所	101.7	
保健衛生	30.9	個別分類新設
社会福祉・介護事業	315.4	統合(拡大)・個別分類廃止
生活娯楽関連サービス	1115.5	
宿泊業	90.3	
旅館	25.4	
ホテル	64.9	
飲食店、飲食サービス業	408.2	
食堂、レストラン、専門店	221.0	
パブレストラン、居酒屋	75.6	
喫茶店	27.9	
ファーストフード店	21.7	中間分類廃止
飲食サービス業	62.0	
洗濯・理容・美容・浴場業	131.8	
洗濯業	43.8	
普通洗濯業	16.4	
リネンサプライ業	27.4	
理容業	14.6	
美容業	50.5	
浴場業	8.2	
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	14.7	個別分類新設
その他の生活関連サービス業	99.9	
旅行業	42.0	
国内旅行	28.2	
海外旅行	12.1	
外人旅行	1.7	
冠婚葬祭業	50.7	
葬儀業	31.7	
結婚式場業	19.0	
写真業	7.2	
娯楽業	234.3	
映画館	2.4	
劇場・興行団	20.8	中間分類新設
音楽・芸術等興行	11.9	個別分類新設
プロスポーツ興行	8.9	名称変更
相撲	0.6	
ボクシング	0.5	
プロ野球	4.6	
サッカー	2.2	
ゴルフ	0.4	
バレーボール、バスケットボール	0.6	個別分類新設
競輪・競馬等の競走場、競技団	31.0	
競輪場	7.4	
競馬場	20.1	
オートレース場	0.2	
競艇場	3.3	
スポーツ施設提供業	56.4	
ゴルフ場	28.4	
ゴルフ練習場	6.8	
ボウリング場	4.3	
フィットネスクラブ	16.9	
遊園地・テーマパーク	24.5	
パチンコホール	99.2	
学習支援業	94.6	
学習塾	77.5	
外国語会話教室	17.1	
ペット・クリニック	10.0	個別分類新設
自動車整備業(家庭用車両)	46.4	名称変更

業種名	ウェイト
医療、福祉	1235.4
医療業	984.0
病院・一般診療所	877.7
歯科診療所	106.3
介護事業	251.4
居宅介護サービス	145.1
施設介護サービス	106.3
生活娯楽関連サービス	1163.5
宿泊業	95.2
旅館	34.6
ホテル	60.6
飲食店、飲食サービス業	332.0
食堂、レストラン、専門店	184.5
パブレストラン、居酒屋	65.3
喫茶店	17.1
ファーストフード店及び飲食サービス業	65.1
ファーストフード店	19.1
飲食サービス業	46.0
洗濯・理容・美容・浴場業	162.2
洗濯業	61.6
普通洗濯業	29.9
リネンサプライ業	31.7
理容業	21.7
美容業	69.0
浴場業	9.9
その他の生活関連サービス業	109.8
旅行業	26.9
国内旅行	16.7
海外旅行	9.9
外人旅行	0.3
冠婚葬祭業	71.2
葬儀業	44.9
結婚式場業	26.3
写真業	11.7
娯楽業	275.2
映画館	2.8
プロスポーツ(スポーツ系興行団)	42.5
相撲	2.4
ボクシング	2.2
プロ野球	28.7
サッカー	7.5
ゴルフ	1.7
競輪・競馬等の競走場、競技団	35.3
競輪場	5.4
競馬場	22.1
オートレース場	0.7
競艇場	7.1
スポーツ施設提供業	59.6
ゴルフ場	32.8
ゴルフ練習場	8.6
ボウリング場	2.6
フィットネスクラブ	15.6
遊園地・テーマパーク	14.3
パチンコホール	120.7
学習支援業	135.1
学習塾	113.8
外国語会話教室	21.3
自動車整備業	54.0

《 参考 》 季節指数について

1. 手法

第3次産業活動指数の季節調整においては、米国センサス局の X-12-ARIMA を利用しています。このなかで季節調整済指数については、季節要因に加え、曜日、日本型祝祭日要因、うるう年要因、月の長さ要因によっても調整されています。これらの調整要素をまとめて季節指数として公表しています。

具体的な計算式は以下のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div \text{季節指数}$$

||

(季節因子、曜日因子、日本型祝祭日因子、うるう年因子、月の長さ因子の計)

2. スペックファイル

使用している X-12-ARIMA のスペックファイルの見本は以下のとおりとなります。なお、第3次産業活動指数では、系列毎にスペックファイルが異なります。各系列のスペックファイルの ARIMA モデルや使用するパラメーターは、附表3をご覧ください。

```
series{ start = 2009.1
        span = (2009.1,2018.12)
        decimals = 1 }
transform { function = log }


arima { model = (0 1 1)(0 1 1) }
    regression{ variables = (td1nolpyear lpyear_)



※1

save = ( td hol )
        user = ( jap-hol )
        usertype = holiday
        start = 2009.1

file = "xxxxxxxxxxxxx"



※2


    forecast { maxlead = 14 }
    estimate { maxiter = 2000 }
    outlier { types = all }
    x11 { appendfcst = yes
        print = (none + d10 + d11 +d16)
        save = (d10 d11 d16)
        seasonalma = x11default }
```

※1 model、variables で指定する各パラメータは附表3を参照してください。

※2 file = "xxxxxxxxxxxxx"は、日本型祝祭日変数ファイルの名称を示します。内容については次頁3項を参照してください。

3. 祝祭日変数の扱い(計算方法)について

X-12-ARIMA に投入する日本型祝祭日変数の扱い（(2)のスペックファイルの記述で file="XXXX・・・"の部分の計算方法）については、以下の2とおりとなります。

① 2曜日対応祝祭日変数（regression 過程で td1 を指定し、かつ祝祭日変数を使用する場合）

季節指数計算の対象年月（10年間）について、各年におけるそれぞれの月における平日（月曜日から金曜日）が祝日になる日数（A）を数え、次に1月から12月それぞれにおける10年間の祝日の平均値（B）を求めた後、各年におけるそれぞれの月の祝日日数（A）から平均値（B）を差し引いた値をX-12-ARIMA に与えている。

② 7曜日対応祝祭日変数（regression 過程で td を指定し、かつ祝祭日変数を使用する場合）

季節指数計算の対象年月（10年間）について、各年におけるそれぞれの月における曜日（日曜日を除く）毎に祝日になる日数（A）を数え、次に1月から12月の曜日毎にそれぞれにおける10年間の祝日の平均値（B）を求めた後、各年におけるそれぞれの月・曜日毎の祝日日数（A）から平均値（B）を差し引いた値をX-12-ARIMA に与えている。

4. 季節調整における異常値の扱いについて

X-12-ARIMA による季節調整において異常値が検出（自動検出）された場合は、季節指数作成時に異常値処理を行っている。

附表3 2015年基準 第3次産業活動指数 季節調整モデル一覧

(1) 大分類系列のスペック

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
第3次産業総合	間接調整法(※)により季節調整済指数を算出している ※大分類11業種を統合		
電気・ガス・熱供給・水道業	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
情報通信業	(0 1 1) (0 1 1)		
運輸業, 郵便業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
金融業, 保険業	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	○
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	(2 1 0) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
事業者向け関連サービス	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear	○
小売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
不動産業	(2 1 0) (0 1 1)		
医療, 福祉	(0 1 1) (0 1 2)	lom	
生活娯楽関連サービス	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○

(2) 全系列のスペック

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
第3次産業総合	間接調整法(※)により季節調整済指数を算出している ※大分類11業種を統合		
電気・ガス・熱供給・水道業	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
電気業	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
ガス業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	○
熱供給業	(0 1 2) (0 1 2)	td	○
水道業	(0 1 2) (0 1 1)	td	
情報通信業	(0 1 1) (1 1 0)		
電気通信業	(0 1 1) (1 1 0)		
放送業	(1 1 0) (2 1 0)		
情報サービス業	(0 1 1) (0 1 1)		
ソフトウェア業	(0 1 1) (0 1 1)		
受注ソフトウェア	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
ソフトウェアプロダクト	(0 1 1) (0 1 1)		
ゲームソフト	(0 1 1) (0 1 1)		
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	(0 1 1) (0 1 2)		
情報処理・提供サービス業	(2 1 0) (2 1 0)		
システム等管理運営受託	(0 1 1) (0 1 1)		
その他の情報処理・提供サービス業	(2 1 0) (2 1 0)		
インターネット附随サービス業	(0 1 2) (0 1 1)	tdnolpyear	
サイト運營業務	(0 1 1) (2 1 0)		
コンテンツ配信業務	(0 1 0) (0 1 2)		
その他のインターネット附随サービス業	(0 1 1) (0 1 1)		
映像・音声・文字情報制作業	(0 1 1) (0 1 1)		
映像情報制作・配給業	(0 1 1) (0 1 2)		
ビデオ制作・配給業	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
映画制作・配給業	(0 1 2) (0 1 1)		
テレビ番組制作・配給業	(0 1 2) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
音声情報制作業	(0 1 1) (0 1 1)	td	
レコード制作業	(0 1 1) (0 1 1)	td	○
ラジオ番組制作業	(0 1 1) (0 1 1)		
新聞業	(0 1 2) (2 1 0)		
出版業	(0 1 1) (0 1 0)	td	
週刊誌	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	
月刊誌	(2 1 0) (0 1 1)		
書籍	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
運輸業, 郵便業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
運輸業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
鉄道業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear lpyear	
鉄道旅客運送業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear lpyear	
鉄道旅客運送業(JR)	(0 1 1) (0 1 2)	lom	

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
鉄道旅客運送業（JRを除く）	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
鉄道貨物運送業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	○
道路旅客運送業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
バス業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
タクシー業	(0 1 1) (0 1 1)		
道路貨物運送業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
一般貨物自動車運送業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	○
宅配貨物運送業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	○
水運業	(0 1 1) (0 1 1)		
水運旅客運送業	(0 1 1) (0 1 1)		
水運貨物運送業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	
外航貨物水運業	(2 1 0) (0 1 2)	lom	
内航貨物水運業	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
航空運輸業	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	
航空旅客運送業	(0 1 0) (0 1 1)	td1coef	
国際航空旅客運送業	(0 1 0) (0 1 1)	lom	
国内航空旅客運送業	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	○
航空貨物運送業	(0 1 2) (0 1 1)	tdnolpyear	
国際航空貨物運送業	(0 1 2) (0 1 1)	td	
国内航空貨物運送業	(2 1 0) (0 1 2)	tdnolpyear	
倉庫業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
普通倉庫業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
冷蔵倉庫業	(0 1 0) (0 1 2)	td1nolpyear	○
運輸に附帯するサービス業	(0 1 1) (0 1 1)		
港湾運送業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	○
こん包業	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear lpyear	
運輸施設提供業	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
道路施設提供業	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
飛行場業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
郵便業（信書便事業を含む）	(0 1 1) (1 1 0)	td1nolpyear	○
旅客運送業	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
貨物運送業	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear lpyear	
卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
各種商品卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
繊維・衣服等卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
繊維品卸売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	
衣服・身の回り品卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
飲食料品卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	
農畜産物・水産物卸売業	(0 1 0) (0 1 1)	lom	
食料・飲料卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1coef	○
建築材料卸売業	(1 1 0) (0 1 1)	td1nolpyear	○
化学製品卸売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	○
鉱物・金属材料卸売業	(1 1 0) (0 1 2)	td1nolpyear	○
機械器具卸売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	○
産業機械器具卸売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
自動車卸売業	(0 1 0) (0 1 2)	td1nolpyear	○
電気機械器具卸売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	
その他の機械器具卸売業	(0 1 1) (0 1 1)		
その他卸売業（機械器具を除く住関連卸売業）	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	
家具・建具・じゅう器等卸売業	(1 1 0) (0 1 1)	lom	
医薬品・化粧品等卸売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	
その他の卸売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	
金融業、保険業	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	○
金融業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
銀行業・協同組織金融業	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear lpyear	
金融仲介業務	(0 1 0) (0 1 1)		
金融決済業務	(2 1 0) (0 1 2)	td	
手形交換高	(0 1 2) (0 1 2)	td1nolpyear	○
日銀当座預金決済高	(2 1 0) (0 1 1)	td1nolpyear	
全銀システム取扱高	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	○
外国為替円決済交換高	(2 1 0) (0 1 1)	td1nolpyear	○
貸金業、クレジットカード業	(0 1 0) (0 1 1)	lom	

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
貸金業	(0 1 0) (1 1 0)	tdnolpyear lpyear	
クレジットカード業	(1 1 0) (0 1 1)	lom	
販売信用業務	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
消費者金融業務(クレジットカード業)	(2 1 0) (0 1 1)	tdnolpyear	○
金融商品取引業, 商品先物取引業	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
発行業務	(0 1 1) (0 1 1)		
流通業務	(0 1 2) (0 1 1)	tdnolpyear	○
保険業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	○
生命保険業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
損害保険業	(0 1 1) (0 1 1)		
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	(2 1 0) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
物品賃貸業	(1 1 0) (0 1 1)		
リース業	(1 1 0) (0 1 1)		
産業用機械リース	(1 1 0) (0 1 2)		
医療用機械リース	(2 1 0) (0 1 1)		
工作機械リース	(1 1 0) (0 1 1)		
商業・サービス業用リース	(2 1 0) (2 1 0)		
産業機械リース	(0 1 0) (0 1 2)		
事務用機械リース	(1 1 0) (1 1 0)		
情報関連機器リース	(1 1 0) (0 1 1)		
その他の事務用機械リース	(2 1 0) (0 1 1)		
その他のリース	(1 1 0) (0 1 1)		
レンタル業	(0 1 1) (0 1 1)		
土木・建設機械レンタル	(1 1 0) (0 1 1)	lom	
情報関連機器レンタル	(0 1 0) (0 1 2)		
音楽・映像ソフトレンタル	(0 1 0) (0 1 1)	td1nolpyear	○
その他のレンタル	(0 1 1) (0 1 1)		
自動車賃貸業	(1 1 0) (0 1 1)		
自動車リース業	(0 1 1) (0 1 1)		
自動車レンタル業	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
自動車レンタル業(法人向け)	(0 1 1) (0 1 1)		
自動車レンタル業(個人向け)	(0 1 1) (0 1 1)		
事業者向け関連サービス	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear	○
学術・開発研究機関	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	○
専門サービス業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	○
法律事務所, 特許事務所	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear	○
法律事務所	(0 1 2) (0 1 2)	tdnolpyear	○
特許事務所	(2 1 0) (0 1 2)	tdnolpyear	○
公証人役場, 司法書士事務所	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear	○
公認会計士事務所, 税理士事務所	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	○
広告業	(0 1 1) (0 1 1)		
4媒体広告	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
新聞広告	(0 1 1) (0 1 2)		
雑誌広告	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
テレビ広告	(0 1 2) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
ラジオ広告	(0 1 1) (0 1 1)		
その他の広告	(2 1 0) (0 1 1)	td	
交通広告	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
屋外広告	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
折込み・ダイレクトメール	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
インターネット広告	(2 1 0) (0 1 1)	tdnolpyear	
他に分類されない広告	(0 1 1) (0 1 1)		
技術サービス業	(0 1 2) (0 1 0)		
土木・建築サービス業	(0 1 2) (1 1 0)		
建設コンサルタント	(0 1 2) (1 1 0)	lom	
測量	(1 1 0) (0 1 2)		
地質調査	(1 1 0) (0 1 1)		
機械設計業	(2 1 0) (1 1 0)		
エンジニアリング業	(0 1 1) (2 1 0)		
計量証明業(又は環境計量証明業)	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
複合サービス事業	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
廃棄物処理業	(0 1 1) (0 1 1)		
自動車整備業(事業用車両)	(2 1 0) (0 1 1)		

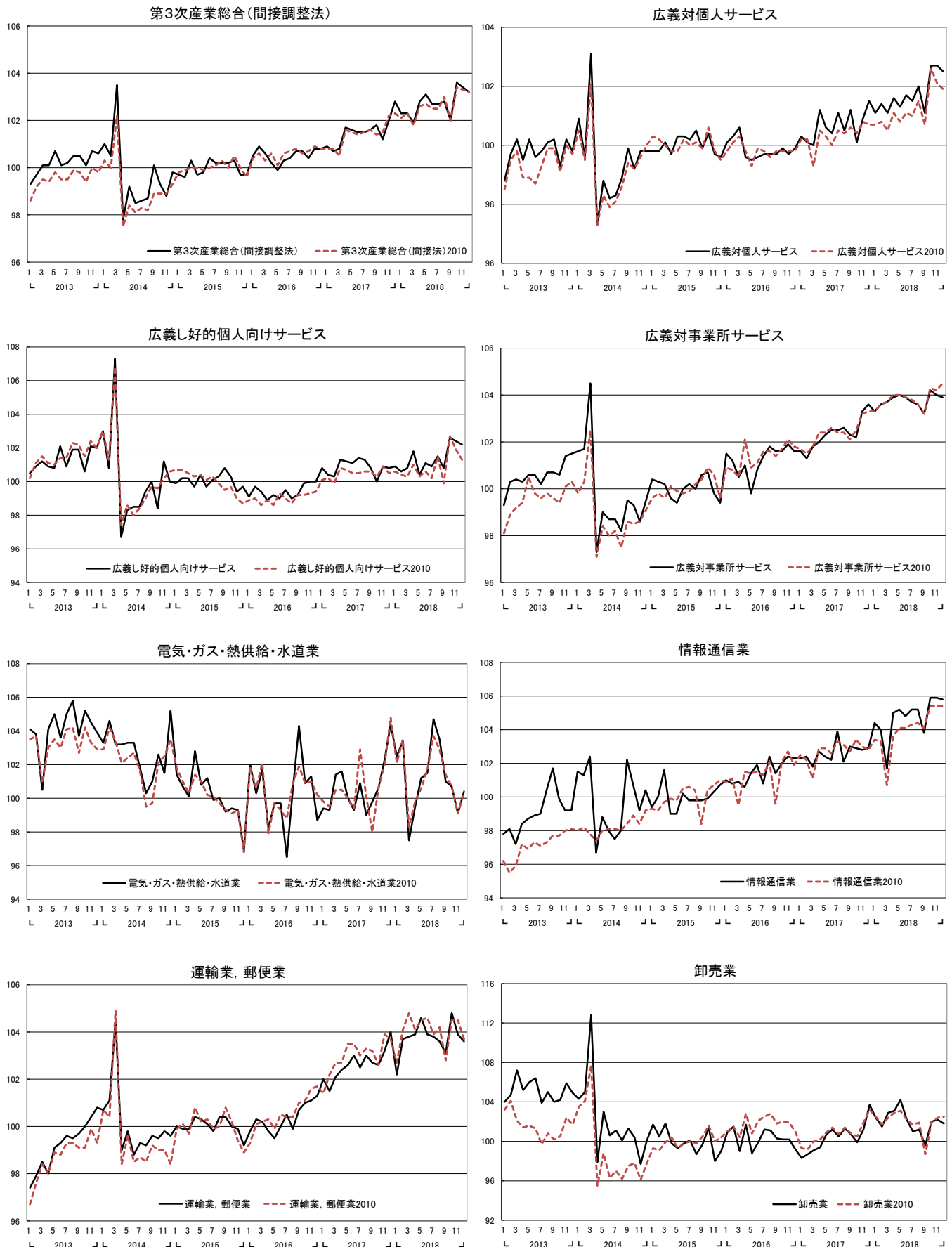
系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
機械修理業	(0 1 1) (0 1 1)		
職業紹介・労働者派遣業	(2 1 0) (0 1 2)	td1nolpyear	
警備業	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
小売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
各種商品小売業	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
織物・衣服・身の回り品小売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	○
飲食物品小売業	(0 1 1) (0 1 2)		
自動車小売業	(2 1 0) (0 1 2)	td1nolpyear lpyear	
機械器具小売業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
燃料小売業	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
その他の小売業(別掲を除く住関連)	(0 1 1) (0 1 2)	lom	
医薬品・化粧品小売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear lpyear	
その他小売業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	
<特掲>無店舗小売業(通信販売小売業)	(0 1 2) (0 1 1)		
不動産業	(2 1 0) (0 1 1)		
不動産取引業	(0 1 1) (0 1 1)	td	
建物売買業, 土地売買業	(2 1 0) (0 1 1)		
新築戸建住宅売買業	(0 1 1) (0 1 1)		
新築戸建住宅売買(首都圏)	(0 1 1) (0 1 1)		
新築戸建住宅売買(中部圏)	(0 1 1) (0 1 1)		
新築戸建住宅売買(近畿圏)	(0 1 1) (0 1 1)		
マンション分譲業	(0 1 1) (0 1 1)		
マンション分譲(首都圏)	(0 1 1) (0 1 1)		
マンション分譲(近畿圏)	(0 1 1) (0 1 1)		
土地売買業	(2 1 0) (0 1 1)		
不動産代理業・仲介業	(2 1 0) (0 1 1)	td	
戸建住宅売買仲介	(2 1 0) (0 1 1)	td	
マンション売買仲介	(2 1 0) (0 1 1)	td	
土地売買仲介	(2 1 0) (0 1 1)	td	
住居賃貸仲介	(0 1 2) (0 1 1)	td	
不動産賃貸業	(0 1 0) (0 1 1)		
貸事務所業	(1 1 0) (0 1 1)		
住宅賃貸業	(0 1 1) (0 1 1)		
駐車場業	(0 1 0) (0 1 1)		
医療、福祉	(0 1 1) (0 1 2)	lom	
医療業	(0 1 1) (0 1 2)	lom	
病院・一般診療所	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
歯科診療所	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
保健衛生	(0 1 1) (0 1 1)		
社会福祉・介護事業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	○
生活娯楽関連サービス	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
宿泊業	(0 1 1) (0 1 1)		
旅館	(0 1 1) (0 1 1)		
ホテル	(0 1 1) (0 1 1)		
飲食店, 飲食サービス業	(0 1 1) (1 1 0)	tdnolpyear lpyear	○
食堂, レストラン, 専門店	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
パブレストラン, 居酒屋	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
喫茶店	(0 1 2) (1 1 0)	lom	
ファーストフード店	(2 1 0) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
飲食サービス業	(0 1 2) (0 1 1)		
洗濯・理容・美容・浴場業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	○
洗濯業	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	
普通洗濯業	(0 1 2) (0 1 1)	td1nolpyear	
リネンサプライ業	(0 1 1) (0 1 1)		
理容業	(0 1 2) (0 1 1)	td	○
美容業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	○
浴場業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
その他の生活関連サービス業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
旅行業	(0 1 1) (0 1 1)		
国内旅行	(0 1 1) (0 1 1)		
海外旅行	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
外人旅行	(0 1 0) (0 1 2)		

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
冠婚葬祭業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
葬儀業	(0 1 1) (0 1 1)	lom	
結婚式場業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
写真業	(0 1 1) (0 1 1)		
娯楽業	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
映画館	(0 1 2) (0 1 1)		
劇場・興行団	(0 1 1) (0 1 1)		
音楽・芸術等興行	(2 1 0) (1 1 0)	tdnolpyear	○
プロスポーツ興行	(0 1 1) (0 1 1)	td	
相撲	★	★	★
ボクシング	(0 1 2) (0 1 1)		
プロ野球	★	★	★
サッカー	★	★	★
ゴルフ	★	★	★
バレーボール, バスケットボール	★	★	★
競輪・競馬等の競走場, 競技団	(0 1 1) (0 1 2)	td	○
競輪場	(0 1 2) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
競馬場	(0 1 1) (0 1 2)	tdnolpyear	
オートレース場	(0 1 2) (0 1 1)		
競艇場	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
スポーツ施設提供業	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	
ゴルフ場	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
ゴルフ練習場	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
ボウリング場	(0 1 1) (0 1 1)		
フィットネスクラブ	(1 1 0) (0 1 2)	tdnolpyear lpyear	○
遊園地・テーマパーク	(0 1 1) (0 1 1)		
パチンコホール	(2 1 0) (0 1 2)	tdnolpyear lpyear	○
学習支援業	(0 1 1) (0 1 2)	lom	
学習塾	(2 1 0) (0 1 1)		
外国語会話教室	(0 1 0) (0 1 1)		
ペット・クリニック	(0 1 1) (0 1 1)		
自動車整備業(家庭用車両)	(2 1 0) (0 1 1)		
第3次産業総合(直接調整法)	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
電気・ガス・熱供給・水道業 ※産業分類準拠系列	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
情報通信業 ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 1)		
運輸業, 郵便業 ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
卸売業, 小売業 ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	
金融業, 保険業 ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 1)	td1coef	○
不動産業, 物品賃貸業 ※産業分類準拠系列	(2 1 0) (0 1 1)		
学術研究, 専門・技術サービス業 ※産業分類準拠系列	(0 1 2) (0 1 1)	tdnolpyear	
宿泊業, 飲食サービス業 ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
生活関連サービス業, 娯楽業 ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
学習支援業 ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 2)	lom	
医療, 福祉 ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 2)	lom	
複合サービス事業 ※産業分類準拠系列	(0 1 2) (0 1 1)	lom	
その他サービス業(公務等を除く) ※産業分類準拠系列	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	○
サービス業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear	
対個人サービス業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
対事業所サービス業	(0 1 1) (0 1 2)	td1nolpyear	○
広義対個人サービス	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
広義非選択的個人向けサービス	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
広義し好的個人向けサービス	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
広義対事業所サービス	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
製造業依存型事業所向けサービス	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear	○
非製造業依存型事業所向けサービス	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
投資向けサービス	(1 1 0) (0 1 2)	td1nolpyear	○
観光関連産業	(0 1 1) (0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
第3次産業総合(除く卸売業、小売業)	(0 1 1) (0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○

(注) 表中の★印は季節調整を行っていない系列であることを示す。

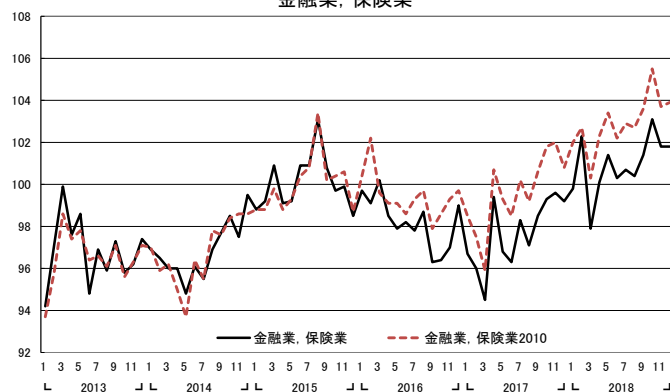
《参考グラフ》 第3次産業活動指数の主な系列の推移

2015年平均=100、季節調整済指数

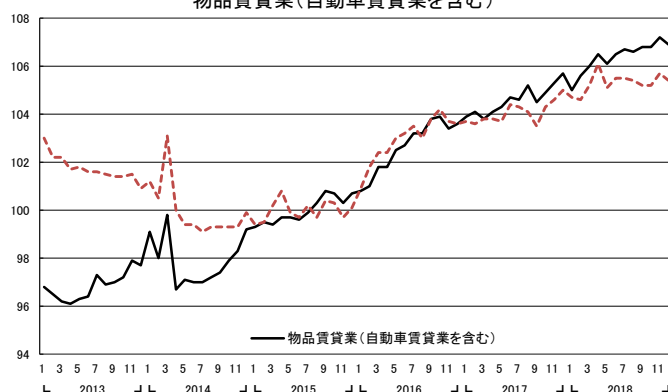


※ 各グラフでプロットされている2010年基準指数については、簡便的に2015年を100.0となるように調整しています。

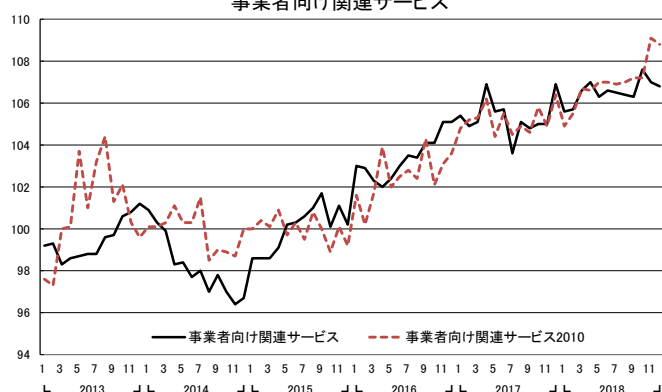
金融業、保険業



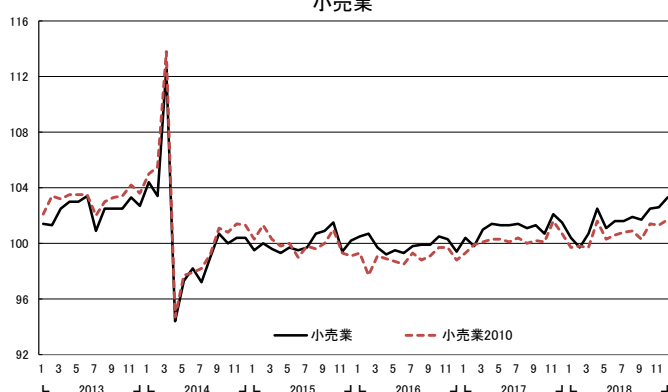
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)



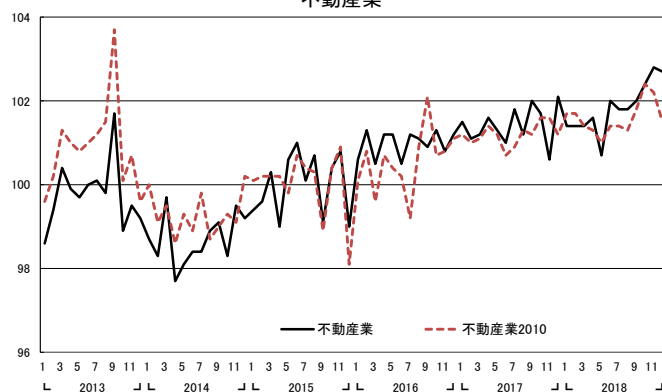
事業者向け関連サービス



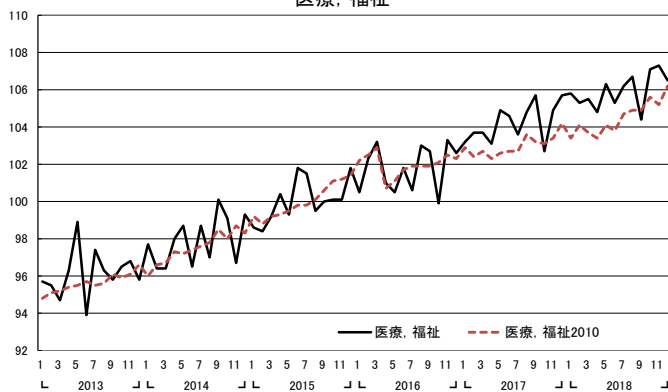
小売業



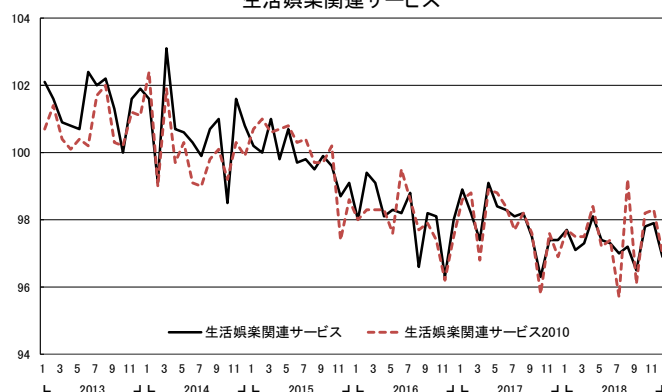
不動産業



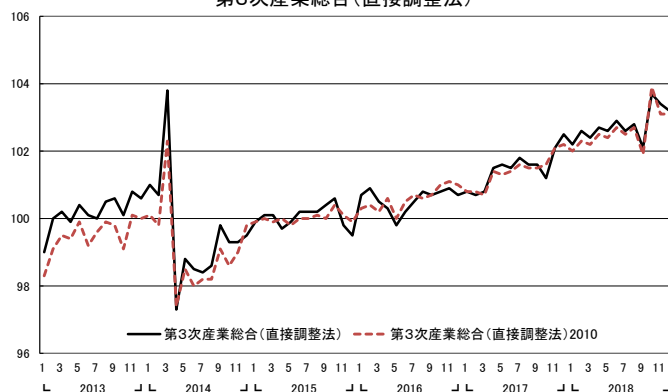
医療、福祉



生活娯楽関連サービス



第3次産業総合(直接調整法)



※ 各グラフでプロットされている2010年基準指数については、簡便的に2015年を100.0となるように調整しています。